

第4回人口と開発に関する
アジア国会議員代表者会議
報告書

(財)アジア人口・開発協会

目 次

挨拶 A・H・A・バダウイ	3
挨拶 田中 龍夫	5
挨拶 胡克實	8
挨拶 J・S・シン	11
挨拶 T. S. M. Z. H. イスマエル	13
日程表	15
議 事 録	
セッション I - 1	17
中国 - 人口・開発基礎調査 黒田 俊夫	19
中国 - 農村人口と農業開発調査 濱下 武志	27
マレーシア - 都市化・人口移動・開発 ダトー・カマル・サレ	30
セッション I - 2	35
マレーシア - 農業と農村開発 カマルディン・カチャ	37
日本 - 人口と農業開発 黒田 俊夫	42
アジア諸国の人口と農業政策 ゲイル・ネス	47
セッション II (カントリーレポート)	55
インド ジャナ・ラージ・グプタ	57
オーストラリア ブルース・グッドラック	59
中 国 江天水	64
スリランカ R・アタパト	69
マレーシア ハッサン・ビン・マド	71
ネパール P. B. シャヒ	75
ニュージーランド S. デイビス	78
日 本 林 寛子	80
韓 国 J. ドン・クォウン	84

シンガポール S・サニフ	86
タイ プラソップ・ラタナクーン	90
シリア G・タヤラ	92
フィリピン テレサ・アキノ・オレタ	95
総括 A・H・A・A・バダウイ	105
参加者リスト	109

開 会 式 挨 拶

マレーシア人口・資源・開発議員連盟会長

ダト・アヴドゥラ・ハジ・アーマッド・バダウィ

皆様、

この場をお借りいたしまして、海外からクアラルンプールの第4回人口と開発に関するアジア議員代表者会議にお越しの皆様をはじめ、御列席の皆様歓迎の意を表させていただきます。主催者としていたしましては、私共全員の大関心事である人口・開発という由々しき問題を存分に討議できるように計画をまとめあげました。

当開会式には、タン・スリ・モハメッド・ザヒール下院議長をお迎えしていますが、議長は、その昔若かりし頃から判事や国会議員として素晴らしい経歴を誇り、爾来、国家開発において、国会及び国会議員の中で重要な役割を果たしておられ、この席で御挨拶し、開発を宣言されるには相応しいお方です。タン・スリ議長、今回は御出席を賜わり有り難うございます。

アジアでは、いまだに人口・開発問題は重大な問題です。程度の差こそあれ、各国で人口増加に対処し、天然資源・環境の利用・保護を模索し、成功を取めていることは確かですが、国家開発にはまだまだ試練が多く、目標はまだ達成されていません。さらに、昨今に至っては、関連事業が世界経済の激動のあおりも受けています。

国によっては、80年代の世界経済不況による不景気の影響からうまく立ち直った例もありますが、アジア諸国間、アジア諸国と先進諸国の相互依存、先進工業諸国の経済見通しの不透明さという新たな要素が生じ、大変な経済管理手腕が必要になっていると同時に、人的資源の最大利用及び民間セクターの関与も欠かせません。そこで、これらの活力を存分に活かして、将来、国の試練に対処していくために、政治的安定と民主参加に重点が置かれるようになっていきます。このような現状にあって、マレーシアは、国会議員の役割は非常に重要であると考えています。

さて、皆様、

これからの10年は、これまでの大西洋の時代から太平洋の時代への移り変わりの時で

あると言われており、日本をはじめとする東アジアの急成長、70～80年代のASEAN諸国の実績、中国の世界パワーとしての台頭等がこの可能性を立証しています。しかし、この予想は、アジアの私達が、急激な変化の裏にあるものを理解しないことには実現しません。アジアが自国の事情についての知識、理解を深め、さらに協力していく必要があります。私達は国会議員としてこのような現状を十分に理解し、この歴史的瞬間を掴み取るべく前進すると信じております。

今回の会議は、人口及びこれから10年以降の開発を中心に、国家開発に関する意見や考え方の交換の場にしていただきたいと思っております。これから2日間のクアラルンプール会議はひとつのチャンスであり、他の月並みな集会のように聞き流して通ればよいというものではありません。むしろ、この機を利用して、開発、人口及び資源という長期の問題を世界経済の変化や我々の役割という観点から考えていただきたいのです。

この場をお借りいたしまして、アジア人口・開発協会（APDA）、UNFPA、エイシアン・フォーラム、マレーシア国会事務局、その他クアラルンプールの滞在が快適で、会議が成功するように御尽力下さいました方々に御礼を申し上げます。

御静聴有り難うございました。

主 催 者 挨 拶

財団法人アジア人口・開発協会理事長

田 中 龍 夫

ご列席の皆様、

「第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」を開催するにあたり、大へんなご尽力を賜りました、マレーシア国のザヒール国会議長はじめ、政府、国会の関係者の方々、またとくに共催団体として格別のご配慮、ご指導を賜りました、アブドゥラ会長他『資源・人口・開発議員連盟』各位の皆様、主催団体であるアジア人口・開発協会を代表して、心からの感謝と御礼を申し上げます。また、アジアの国々から公務ご多用の中をご参集頂きました、国会議員、専門家並びに関係者の皆様にも、あらためて感謝申し上げます。

アジアにおける人口と開発に関する国会議員活動の一助になればと、この会議を1985年に企画して以来、毎年一度ずつ開催してまいりましたが、早いもので今回で第4回目となりました。

これもひとえに、1982年当財団の設立以来、多大なるご指導とご支援を頂いてきたUNFPAならびにIPPFはじめ皆々様の御協力の賜物と、心より御礼申し上げます。

昨年九月に「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第2回大会」が北京で開催されましたが、その折にも、国会議員による各国状況に関する情報交換等、アジア諸国間での具体的な意見交換・討議の必要性が訴えられました。

当財団が開催して参りました、この「会議」は正にその為のものであります。

来年1989年4月には、アジアは世界人口の約60%近い30億の人口を抱えることが予測されており、この時に当たり、『人口と開発』問題解決のために今後いかなる対応、政策を施していくべきなのか、我々は具体的に且つ実践的に考えていかなければなりません。

ご高承のとおり、人口問題は決してアジアのみに存在するものではありません。しかし、アジアの人口問題解決が世界の人口問題解決に直接つながると言っても過言ではありません

ん。こうした状況の下で、皆様の努力のお蔭で、アジア地域における人口問題に対する対応・対策が他の地域に比較して進んでいる、ということは誠にご同慶にたえないところがあります。

我々は、1981年に北京でアジアの国会議員による人口と開発に関する会議を他地域に先駆けて開催いたしました。その折には、西暦2000年までに、『アジアの人口増加率を1%に抑える』ということを含め宣言文の中に含めました。その後1984年、ニューデリーでの「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第1回大会」でもそのことを再確認し、昨年九月の北京で開催した「第2回大会」でも、重ねて再確認したわけです。

人口30億人を契機に、この『今世紀末には1%の人口増加率を』ということを実現する為に一層の努力を傾ける必要があります。

自分の国のために我々政治家が努力するのは当然のことです。ただ、こと『人口』に係る諸問題に関しては、一国単位、地域単位のみで完結できるものではありません。

我々政治家は、地球というこの星に生活する全ての人々と、そして今日この瞬間にも生まれている新しい生命、子孫達に明るい未来を約束してあげる「道」を探し出す大きな責任があります。

各国各々が、異なる生活条件と異なる経験をもっております。世界的に情報ネットワークが発達している現在ではありますが、各国の経験の情報交換、ことに人口等のベーシックな問題に関しての情報交換はまだまだ遅れていると言わざるを得ません。相互協力の精神の下に、実践的な、そして各々にとって有意義な情報を互いに見出しあうことは何よりも重要なことと考えます。

たとえば私の国日本では、戦後幸運にも経済成長と人口転換を達成することができました。人口転換については、各国においてもその達成のために大へんな努力をされていることと思います。私ども日本の経験、情報が皆様のご参考になるのであれば、喜んで最大限のご協力をしたいと思います。

限られた時間の中ではありますが、我々アジア人の、そして全世界の人々の生活水準をより向上させる為に、そこに生活する人々の心に平和と明るい未来感をもたらす為に、地球人類的視野に立っての、自由かつ十分な討議を行っていただければ、主催者としてこの上ない喜びとするところであります。

皆様、どうか宜しくお願い申し上げます。

ありがとうございました。

開 会 式 挨拶

A F P P D 副議長

胡 克 實

モハメド・ザヒール・イスマイル、アヴドゥラ・バダウィ、田中龍夫先生様はじめ議員の皆様。美しいクアラルンプールの地で、A F P P D（エイシアン・フォーラム）を代表して第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議の祝辞を述べさせていただき光栄に存じます。エイシアン・フォーラムは、今回の会議をはじめアジア人口・開発協会（A P D A）を高く評価しています。同協会は設立以来5年、アジアの人口・開発計画を助け、目覚ましい成果をあげていますが、協会はこれからも効果的な活動を行ない、自ら手掛けた道に邁進されるものと心から確信しております。また、A P D Aとエイシアン・フォーラムが、人類共通の目的に向かって人口・開発の分野で協力して活動を行なっていることも喜ばしいことです。

アジアは平和と開発という大きい課題に直面しています。中国は、アジアが平和と安定の下で繁栄を成し遂げることを期待しています。世界には、経済危機に立たされているところもありますが、それと反対に、アジア諸国の経済の発展の速さ、中でも、一部開発途上国や開発途上地域の経済発展の速さはよろこばしい限りで、このこと自体、アジアに開発の原動力が秘められていることを物語っています。アジアの人口は全世界の60%にのぼり、過剰な人口増加が、社会経済の発展及び生活水準の改善策に悪影響を与え、開発途上諸国を苦しめています。国によっては、自国の事情に合わせた人口抑制政策をとり、目覚ましい成果をあげている例も多数ありますが、人口の過剰増加の流れが止まったわけではなく、多くの国ではベビーブームの再来という事態を迎えています。また、経済発展にともなう都市化の問題も持ち上がっています。このようなわけで、各国の人口と開発の問題に適切な解決策を見出すためには、多大な時間と労力が必要です。

U N F P Aには、アジア議員の人口と開発分野の活動に技術、財政両面で援助をいただき、私も、皆様と同じように感謝の意を表したいと思います。人口と開発に関するアジア議員会議北京大会（1981年）が開催されたのも、U N F P Aの御力添えがあってこそ

で、1982年にはAFPPDが設立され、第1回総会（於：ニューデリー、1984年）、第2回総会（於：北京、1987年9月）が開催されました。

6年を挟んで北京では第2回会議が開催されましたが、この間、アジアの議員の運動は大きく前進しました。第2回総会は、大国際会議の相を呈し、アジア太平洋地域23か国の議員が出席し、内18か国では既に人口と開発に関する議員連盟ができています。また、他の地域6か国からも議員諸氏を来賓としてお迎えいたしました。

開会が、趙紫陽首相により宣言されたことから大会の意義の深さがおわかりいただけたと思います。また、福田赳夫元首相（人口と開発に関する国会議員世界委員会会長）からは基幹演説、ナフィス・サディック博士（UNFPA事務局長）にも重要な演説をしていただきました。また、オーストラリア、バングラディシュ、インド、パキスタン、フィリピン、スリランカの首脳をはじめ、著名な方々からも祝辞をいただきました。エイシアン・フォーラムの規約も承認され、新しく執行委員会が設立の運びとなりましたが、参加者からは、組織作りという大仕事もそろそろ終りに近づき、これからは議員活動計画に重点を置くべきだという声が聞かれました。

活動計画については満場一致で承認された北京宣言で触れられています。同宣言では、アジア諸国の啓蒙的人口政策及び計画をうたい、議員活動の最大の懸念事であった乳幼児・妊産婦死亡率の低下、婦人の地位向上、環境保護、及び貧困の撲滅その他の問題を重視しています。また、アジア太平洋地域の人口増加率を2000年までに年率1%以下とし、急速な人口増加の兆しに対してもっと目覚めて欲しいと訴えています。

1988年にはアジア地域の総人口が30億人に達し、人々の認識も促されることでしょう。1987年にUNFPAは、世界人口が50億人になった日を、「50億人の日」としましたが、北京宣言では、エイシアン・フォーラムが「30億人の日」を主催し、アジア全域の人口問題の重要性に対する理解を深めることを提唱しています。

第2回総会の後、ラーマ・オスマン女史、江天水氏、木村道子女史とニューヨークの国連本部に赴き、デクレヤル事務総長に北京宣言を提出して参りましたが、事務総長は「30億人の日」を含む、北京宣言提案事項への支援を確約して下さいました。また、ニューヨーク及びワシントン滞在中にはナフィス・サディック博士をはじめ、UNDPや世界銀行の主だった方々にお目に掛かり、引き続きアジアの人口活動への支援を約束していただ

きました。議員諸氏、政府、各国の国民の皆さんの不断の努力を信頼し、国連、その他国際機関の支援を仰ぎ、さらにAPDAと密接に協力すれば、エイシアン・フォーラム及びアジアの人口開発活動は必ずやさらに大きい成果をあげられると考えます。

会議の成功をお祈りいたします。

開 会 式 接 拶

UNFPA 広報渉外局長

ジョティ・シャンカー・シン

UNFPA を代表いたしまして、他のスピーカーの方々と同様第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にご列席の皆様にご歓迎の意を表します。ナフィス・サディック博士（UNFPA 事務局長）は今回は所用のため失礼しておりますが、この重要な会議の成功を心からお祈りしているという伝言を預かって参りました。

今回は、佐藤隆エイシアン・フォーラム議長、サット・ポウル・ミッタール同フォーラム事務総長が御出席になれなくて残念ですが、佐藤先生は、現在農水相としての責務があり、また、ミッタール事務総長は最近身体を壊され、回復こそなさいましたが、主治医から暫く安静にするように言われており、共に出張は無理な状況とのことです。しかし、田中龍夫先生、胡克實先生のリーダーシップとマレーシア議員団の御支援があれば、必ずや今回の会議は、アジア議員間の人口と開発問題についての地域的協力促進の重要な節目になると確信いたします。

ここでUNFPAについて少し触れさせていただきます。UNFPAは開発途上国140か国以上で人口計画を支援していますが、目下サディック新事務局長の指導の下、その質、範囲及び効果の改善にとくに努力を払っております。供与各国の寛大なお考えもあり、お蔭様で、収入も上向きで、1988年は1億7500万ドル以上の政府援助が見込まれています。しかしながら、開発途上国は、その国独自の必要性や事情に鑑みて人口政策／計画の実施に一層の努力を払っており、UNFPAからの援助の需要の伸びは歳入を上回っています。御承知のように、UNFPAは具体的に人口政策を作成することはせず、政府からの要請に応じて人口計画を支援する形を採っています。UNFPAは人口問題と開発問題は密接な関係があること、人口計画の成否は地域や個人の自発的参加にかかっていることを認め、この種の計画全般の目標は全人類の生活の質を向上させ、豊かにすることであると考えています。

このような考え方に沿って、UNFPAは、人口・開発問題に関する情報交換及び協力

の推進に向けて一丸となっているアジアの国会議員の御努力に対し、1981年来定期的に援助を行なっています。UNFPAは、人口政策が地域や個人に広く理解され、受け入れられるためには議員諸氏の役割が如何に重要か充分承知しています。国会議員は、政府という高いレベルの人であると同時に、常に普通の人々と接触しており、国家人口計画を支援し、計画に参加するように有権者を説得するまたとない立場にあります。

去年は世界人口が50億人を突破し、政府、NGO、国連機関、その他国際機関がこの機をとらえて、人口問題の緊急性・重要性に目を向けるように計りました。

アジアの人口は世界の約60%を占めています。正確にその日は特定できませんが、数か月後には30億人に達するらしいとのことで、北京会議(1987年)の宣言でも提唱されているように、この日を利用してアジアの人々に「アジアの人口問題の必要性、緊急性及び重大性」について知ってもらわなければならないでしょうか。

アジアは他の地域に先駆けて、その国の事情に見合った人口政策・計画を立案・実施している地域ではありますが、世界で人口がもっとも集中している地域でもあり、人口と資源のバランスをどのようにとっていくかという点で大きな試練に立たされています。

これから2日間、この試練について討議し、国会議員に何ができるのかを中心に、人口・開発問題の解決策を模索していかれるものと確信いたします。

開 会 式 挨拶

マレーシア下院議長

タン・スリ・ダト・モハメッド・ビン・ザヒール・ハジ・イスマエル

会長、御来賓の皆様、

第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議にアジア諸国から国会議員の皆様をお迎えでき、心から光栄に存じます。皆様本当によろこそお越し下さいました。マレーシア滞在は短期間ですが、マレーシア国民とマレーシアという国を一層御理解いただけたと念じております。

人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議は、議員が協力して、人口関連の研究・開発及び情報知識の交換を促進することを目的に設立されたもので、同時に、プロジェクトや計画が作成・実行できるように、情報源の開放と利用の促進も目的としています。このようにして、確実に人口と開発の相互関係に対する認識と理解を深めていこうというわけです。

AFPD第2回総会（1987年9月、於北京）では多数の決議が採択されましたが、私としては、中でも1988年の「30億人の日」に興味を感じました。北京会議に出席された議員の方々が、1988年は「火龍」の年で、アジア、とりわけ中国系アジア人の間では末広がりの8が2つ重なるこの年に子供を授かろうと計画している人が大勢いることを御存じだったか知るすべもありませんが、そういう年だからこそ、ここに御列席の方々にはこの「30億人の日」をプロジェクトや計画の延長線上で考え、アジアのすべての家庭が、アジアでは人口問題が緊急かつ重大な問題であることを認識するようにしていただきたいと思います。

さて、どこの国でも開発といえは人的要素が最も重要でしょう。人口問題は、乳幼児死亡率を低下させ、仕事や十分な教育を提供すればそれでおしまいというものでもなく、国家全体の命運を決する文化、社会、経済及び政治的側面に影響され姿を変えていくものです。今日ここに御出席の方々には全員、いずれも、国民の生活水準及び福祉を向上させる人口・開発政策の推進に向けて努力する責任を担っておられます。これから2日間このゴ-

ルに向かって人口問題の討議をしていこうではありませんか。

話は変わって、マレーシアでは、麻薬問題に対処するいちばん効果的な方法は家族の絆の強化にあると考えています。家族が愛し合い、いたわり合えば、子供が麻薬に走ることも少なくなるでしょう。麻薬はアジア諸国で長い歴史を持ち、国民及び国家の前進の足を引っ張っています。麻薬に対する戦いには努力を惜しんではなりません。責任をもって麻薬の危険性に立ち向かっていかなければ、開発計画は1つとして実らないでしょう。ですから、今回は是非ともこの問題も検討していただきたいと思います。

今回の会議では全員が同等の立場で、アジアの安定と協力を決定する事項を話し合います。この機会を存分に活かして、意見を述べ合い、経験を分かち合おうではありませんか。将来、私達の子供達が、私達の英知の恩恵に浴するのです。国民間の理解の促進、国家繁栄のためにこの会議を利用しようではありませんか。

私に演説及び開会宣言の榮に浴させて下さいました主催者に感謝の意を表しつつ、ここに、「第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の開会を宣言いたします。会議の成功をお祈りいたします。

御静聴感謝します。

第4回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議
(1988年2月29日～3月1日・クアラルンプール)

日 程

2月29日(月)

- 10:00～11:00 開会式 <国会議事堂>
- 挨拶 Datuk Abdullah bin Haji Ahmad Badawi
(マレーシア人口・資源・開発議員連盟会長)
- 〃 田中龍夫 (APDA理事長)
- 〃 胡克實 (AFPPD副議長)
- 〃 Dr. Nafis Sadik (UNFPA事務局長)
- 〃 Tan Sri Dato' Mohammed Zahir Ismail
(マレーシア国会議長)
- 12:30～14:00 レセプション(マレーシア人口・資源・開発議員連盟会長主催)
<Hilton Hotel>
- 14:30～15:45 セッション I-1 <Pan Pacific Hotel・Ball Room B >
- ①中国—人口・開発基礎調査
黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)
- ②中国—農村人口と農業開発調査
濱下武志(東京大学東洋文化研究所助教授)
- ③マレーシア—都市化・人口移動・開発
Datuk Dr. Kamal Salleh(マレーシア経済研究所所長)
- 16:00～16:15 休憩
- 16:15～18:00 セッション I-2
- ④マレーシア—農業と農村開発
Prof. Kamaruddin Kacha(農業大学副総長)
- ⑤日本—人口と農業開発
黒田俊夫(日本大学人口研究所名誉所長)
- ⑥アジア諸国の人口と農業政策
Prof. Gayl D. Ness(ミシガン大学教授)
- 20:30～ 夕食会(田中龍夫APDA理事長主催)
<Pan Pacific Hotel・Ball Room A >

3月1日(火)

- 9:30～ 9:55 ⑦スライド『日本の人口移動と経済発展』
- 10:00～10:45 セッション II-1 討議
- 10:45～11:00 休憩
- 11:00～12:00 セッション II-2 討議
- 12:30～14:30 昼食会 (Dato' Dr. Siti Zaharah bt. Saleiman,副総理府大臣)
<Pan Pacific Hotel>
- 14:30～16:00 セッション II-3 討議
- 16:00～16:15 休憩
- 16:15～17:30 セッション II-4 討議
- 17:30～18:00 総括・閉会
- 20:30～ 夕食会 (Tan Sri Dato' Mohammed Zahir bin Haji Ismail,
国会議長主催) <Yazmin Restaurant>

セッション I - 1 (2月29日午後2:30~3:45)

議長、国会議員の先生方、そして代表各位、また私の新しく、また古い友人の皆さん、私は、今回ここに参加しアジアにおける人口と開発に関する話ができることを、大変に名誉に存じております。

これまで私どもはいくつかの現地調査をインドネシア、タイ、ネパール、フィリピン、中国などのアジア諸国において行ってきました。今日、私が発表いたしますのは、中国に関してであり、これは中国政府の協力を得て、日中共同研究という形で行ったものであります。

1987年に私どもは都市の問題に関して、公衆衛生、人口の動態などについての研究を吉林省を中心に行いました。吉林省は中国の東北部にある省でございます。この吉林省の調査においては、非常に緊密な協力と援助を省の計画生育委員会から得ることができました。とくに、吉林省の計画生育委員会、また、長春市、吉林市にも行き、そこで私どもは省政府の方々、人口に関する専門家、公衆衛生、さらにはその他の行政担当の方たちとお目にかかることができました。

ここで詳細にわたってお話をすることはできませんが、報告書はすでに文書にして配っておりますので、それをご参照いただければ幸いです。中国の一般概要から始まり、中国の人口問題、計画生育プログラム、保健・医療の現状について。さらに第6章には、現地調査報告が出ております。私どもは長春、及び吉林市双方を訪ね、同地でいくつかのインタビューを行いました。個人を対象とした面接だけにとどまらず、多くの政府関係者や専門家にもインタビューをしております。また、第7章では国際協力の可能性について述べております。私どもはアジア人口・開発協会のご協力を得て、この調査を行ったわけですが、そこでの協力の可能性を書いております。

大変時間も限られておりますので、報告書の全体についてはみなさまにのちほどお読みいただくとして、私の報告は結論だけに限らせていただきたいと思います。すなわち、将来の国際協力の可能性についてでございます。国際協力

の分野で将来何をなすべきか、またこのような共同研究を行う可能性、またその方法論についてお話をしたいと思っております。

私が知っております限り、APDAが実施している国際協力の提携は規模からすれば大変小さなものではございますが、このように緊密な、深く掘り下げた共同研究はあまり例がありません。また、この報告は、これまで出したいろいろな研究報告のうちの1つであるということをつけ加えておきます。

人口の研究は、科学としても中国では新しい分野でございます。しかし中国においては、人口問題は基本的に重要性を持っており、中国は現在人口研究に対しては、非常に大きな重要性と大きな期待と関心を示しております。とくに先進諸国、あるいは国連を含む国際機関の協力援助についての期待を持っております。

たとえば中国は20を超える大学に人口研究所を設置しております。また、社会科学院にも人口科学研究所を設置しております。さらに、多くの人口分野の専門家や研究者を外国へ留学させ、また、外国から専門家を招聘し、共同研究やセミナーなどを行っています。

現在、中国の人口と開発における活動は非常に目を見張るものがあります。しかし一方、日本の教育、研究に対する協力は非常に見劣りをするものであるといえると思います。たとえばアメリカ合衆国の協力に比べると、日本の人口問題に対する協力は非常に見劣りがします。アメリカは大規模な共同研究、また援助を行っておりますし、多くの研究プロジェクトを中国人の専門家を招聘することによって受け入れております。人口研究の分野において日本の大学へ留学している中国人の数が非常に少ないのに対し、アメリカは短期間の訓練を含めても数百人の留学生を中国から受け入れております。

第2に、アジア人口・開発協会は新しい国際協力の枠組みを設定しています。これまで出すことのできた財政的な援助はあまり大きなものではありませんが、いくつかの分野における人口研究を行っております。金額自体は小さいとしても、新しい協力を作り出すことができたという意味で、大変前例のないものだと思います。中国もこの協力から非常に多く得るものがあったと思います。こ

のように援助を与えた政府から、また国から信頼を得るということは大変大事だと思えます。それがなければ協力の目的を達成することはできません。このような協力の仕事、およびそのプロセスは、やはり前もってきちんとした討議を行って、そして調査を実施し分析をするということが大事であります。それぞれの専門家が協同作業をすることによって、相手国の信頼を高め、そして目標を達成することができるといえましょう。

現在の状態、また過去の経験に基づき、いくつかの勧告を出すことができます。これはこれから先の望ましい国際協力、および援助に関する勧告でございます。その勧告の1つとして、まず都市と農村における死亡率格差に着目することが必要でありましょう。また、死亡率改善を行うためには、実験的な研究を行い、いくつかのモデルセンターを設立することが必要でありましょう。このモデルセンターにおいて保健、医療を行うことができます。とくにモデルセンターは農村部に建てる必要があると思えます。このようなセンターを設置する直接費用は、日本側が負担する必要があるでしょう。また、運営は日中共同の研究グループで行うこととなります。

このような研究を吉林省で実施することが好ましいと思えます。そして、その成果が非常に良いものであれば、他の省に逐次普及させていくことが必要だと思えます。吉林省の私どもの研究、これは長春市、および吉林市双方で行ったものですが、この共同研究を行っておりますとき、現地政府の方たちとお話するなかで、死亡率が非常に低下したことを認識いたしました。たとえば、中国側からの情報によりますと、吉林市での乳児死亡率は15人でした。しかし、これは都市がどこまでを意味するかということに問題があるわけです。それで、私が農村地帯での乳児死亡率はどのくらいかと質問しましたところ、非常に高いという返事が返ってきました。吉林市における農村地域の乳児死亡率は30人であるということでした。そして、乳児死亡率にもこれほど格差があるのだろうかという驚いたわけです。都市における農村地域において、都市中心部に比べるとそうとうに死亡率が高いのだということがわかりました。

そういうことから、本当の農村地域、たとえば吉林市近郊の農村地域ではな

くて、より僻地にある農村地域の死亡率はもっと高いに違いありません。ですから、いかに乳児死亡率を下げるかということだけではなく、死亡率格差を調べることも大事だと思います。子供の数を少なくするというのも大事ですが、乳児死亡率が非常に低くなるということを考えると、全体的な視野に立つことが大事ではないかと思います。

第2に、この死亡率統計整備のための協力が必要でありましょう。普通死亡率はすでに低水準に改善されております。平均寿命は、今や女性70歳、男性65歳で死亡率が非常に下がったことは顕著です。しかしながら、乳児死亡率、また成人病における死亡率は今なお高い傾向があります。そういう意味で、共同研究プロジェクトを作り、さらにこのような死亡統計整備を行うことが必要であろうと思っています。

3番目に移りたいと思います。さきほど乳児死亡率においては、地域格差が非常に大きいということを申し上げました。やはり共同研究をこの分野においても行うことが必要ではないでしょうか。これは吉林省だけではなくて、他のところでも行う必要があります。たとえば、乳児死亡率の改善は人口の質的向上のために必要であるということがいえます。また同時に、効果的に1人っ子政策を推進する観点からも乳児死亡率の改善は必要でしょう。

4番目に、家族構造の変化に関する研究を行うべきではないかと思っています。中国においては、新しい経済体制の導入により、家族の構造に大きな変化が見られています。とくに農村ではかなりの変化が起きています。すなわち、専業農家が中心であったものから、家族形態の多様化が見られるということです。

また同時に、人口の高齢化が進んでおります。また同時に都市化も進んでいます。去年の9月、北京において高齢化の問題についてお話をする機会がありました。高齢化のプロセスはどのようになっているのか、そして高齢化社会がどのような影響を持っているのかということ、中国、そして日本における調査にもとづき話をしたわけです。現在、65歳以上の高齢人口はそれほど多くはありません。日本における数字は、先進諸国の中では非常に低いものです。

中国でも65歳以上の人口が5%以下と、まだ非常に低いものです。しかしながら、近い将来の高齢化の傾向は、日本においては今世紀末65歳以上の人口は、全人口の16%になるだろうと予想されています。そして、次の21世紀になると、65歳以上の割合が24%に上昇すると予想されています。

中国の場合も現在は高齢化の傾向は非常にゆるやかです。しかしながら、来世紀になると、この高齢化の傾向は一段と速くなることが予想されます。ですから、日本の場合、中国の場合を考えてもやはり共同で人口予測をしていくべきではないかと思えます。中国における高齢化は、ひょっとすると日本よりも早いくらいのことになるかもしれないわけです。やはりアジアの友好国の状況についても目を向けていきたいと思うわけです。この高齢化の問題は、現在とりに上げる必要性の高いものです。日本で現在この問題に関する専門家会議を開催中です。将来はこの会議に皆様方の国からも出席していただけるように期待しております。

それから第5番目に、都市人口、都市化問題に関する研究も行わなければなりません。また、都市部への人口の転入に関する研究も行っていかなければなりません。現在、中国の都市には労働力が不足しております。住宅、ホテル、工場などの建設ラッシュによるものです。とくに人口100万以上の大都市では人口過密による弊害を防止するための転入制限措置がとられているため、逆にこれが人口過疎というマイナスの影響を与えてしまっているわけです。このような必要労働力は、農村から都市に流れ込んでいるわけですが、非登録人口として流入しています。つまり、非合法転入とよぶことができます。例えば、上海などでは100万、200万といった大きさの未登録転入人口があると言われています。これは長春市、吉林市などではまだそれほど大きな問題とはなっていませんでしたが、市当局の方はやはりこのような転入が増えているという傾向に対して大きな関心を示していました。中国も非常に都市化の問題については興味を寄せております。とくに、都市階層構造に対して高い関心を持っております。また同時に、都市全体のバランスをどのようにとるか、すなわち、人口の成長のバランスをどのようにとるかということを考えているわけです。

この問題は中国だけではなく、アジアの他の多くの国々も関心を示しています。ただ、現在十分なデータがそろっていないということが問題になっているわけです。

中国の都市化問題については、とくに人口の転入と転出の差が、やはり開発計画の中において重要な変数となります。私どもは、中国との共同研究開発に将来どのような課題があるのか、また中国だけではなく、アジアの他の国々との開発、共同開発調査において将来どのような課題があるのかということを見て参りました。人口問題に関する援助、協力をどのように行うかということを確認することは非常に重要です。アジアの専門家が日本に来て、日本の専門家とこの問題について話合うという機会はどんどん増え、また日本における滞在期間も長いものとなっています。

また人口転換に関しては、韓国、中国などに起きている人口転換は、日本の人口転換とは違っています。それぞれの経済社会の発展により、それぞれの状態に則した人口転換が行われているわけですが、ただそれぞれの国における状況を比較するということが、つまり各国で何が起きているのか、1国でなぜ1つの事が早く達成され、1つの国ではそれが遅くしか達成されないのか、そういった基本的な社会経済面での状況を比較し、見るということは非常に重要です。アジア全体として人口問題に対する関心は非常に高まっております。その意味で、私どもは非常に貴重な経験をしたと思いますし、各国の人口発展の比較研究をすることが可能なのではないかと考えております。ありがとうございました。

〈質疑応答〉

(オーストラリア・グッドラック) 黒田先生、どうもありがとうございました。1つ質問がございます。日本は今世紀末までに65歳以上人口割合が16%、次世紀には24%とおっしゃいましたけれども、ほとんどの先進国も同じように高齢化社会の問題をかかえていると思います。中国に関しておっしゃったことは大変おもしろいと思いました。新しい局面を見ておられると思います。

昔は出生率だけが問題だと思っておりました。そして、出生率さえ考えればいいということでしたが、今は高齢化問題が出てきております。また女性の方が長生きということですが、男性に比べて女性の方がどのくらい長生きをするかというような統計をお持ちですか。女性のライフスタイルが変わってきているので、女性の方が何年くらい長生きするか知りたいのですが。

(黒田) どの国においても女性の方が長生きであるということはわかっております。日本でも女性人口の方が急増しております。高齢化を考えるに際しては、高齢者人口を3つのグループに分ける必要があると思います。ヤング・オールド、オールド・オールド、オールド・オールドというふうに分けると、年をとればとるほど女性の人口の方が増えてくるわけです。その対策となると、まだ未解決の問題ですが、政府の政策として考える必要があると思います。たとえば、医療とか、社会保障とか、その他の問題について政策的に対処していくことが必要だと思います。人口と開発の問題はかつては若い人とか出生率のことしかテーマにならなかったわけですが、現在は高齢化の問題が出てきたわけです。したがって、開発途上国、先進国ともに、もし出生率を下げていくとすれば、2000年までに人口の成長率を0にするとすれば、高齢化の問題が出てくるのではないかということです。やはり、国会議員が人口の高齢化が大きな問題であることを認識する必要があると思います。

(IPPF・トーマス・ウン) 2つほど質問があります。1つはなぜ吉林省を選ばれたのでしょうか。四川省でもいいんじゃないでしょうか。四川省の方が人口増加率が高いです。もう1つ目の質問は、第二次世界大戦後、日本では人口転換が行われましたが、たとえば、中国とかインドネシアのようなアジア諸国でも日本と同じような形の人口転換が起こることは可能でしょうか。

(黒田) 四川省の方が人口問題があることはたしかですが、理由といたしまして、吉林省ではすでにいくつかの共同研究を行っています。そのため吉林省の方が訓練を受けた人が多いということがあります。たとえばインタビューをする上でも、このように訓練を受けた人がいることが大事です。このような人的手段を使うことができるというメリットが吉林省にはありました。また、

吉林大学には人口研究所もあり、吉林省の方が関心が高かったわけです。また、計画生育委員会も非常に大きな関心を寄せており、そういう意味で吉林省を選んだのです。

次に人口転換に関してです。人口転換のためには出生率、死亡率が非常に低下するという現象が必要であります。出生率、死亡率が西洋諸国よりもっと早いスピードで低下しなければならないのです。しかし、日本はアジアの中でただ1国、このような人口転換を経験しております。しかもこのような人口転換は他の諸国でも反復される可能性はあります。これを人口波及効果と呼んでいますが、日本で行われた以上、他のところにも波及していくであろうと考えています。たとえば、沖縄県は昔は日本領ではなく、アメリカに占領されておりました。しかし、日本に帰属するや、人口転換は沖縄にも波及いたしました。台湾、韓国、シンガポールと、波及していくことは可能です。

ですから、人口転換を効果的に、しかも迅速に行おうとすれば、人工的に手を打たなければなりません。つまり、政策が介入しなければならないということです。社会、経済、開発政策、そして人口転換政策をとらなければならないのです。私の研究によれば、経済開発が行われれば、人口転換も行い得るのです。人口転換と経済開発には非常に緊密な関係があります。経済開発が円滑に行われれば人口転換も非常に円滑に行われる。そして、人口転換が進めば経済開発にプラス効果があるということで、相互に補完的なものであるといえましょう。したがって、この両者のバランスが大変大事であるということです。マレーシアにおいても、人口転換は達成されるであろうと思います。香港、シンガポール、フィリピンなども同じです。大韓民国、中国、タイ、マレーシアその他にも波及効果があると思います。すなわち、追い越し追い越せということになります。

私は今回でマレーシアに参るのは5回目です。マレーシアについてもお話ししたいのですが、今日はマレーシアのことではなく、中国の経験ということでお話ししたいと思います。

私どもは、中国江蘇省の計画生育委員会の協力を得て、南京付近において、政府レベルから地方の農村のレベルまで調査を行いました。これにより、最近の中国の変化を把握することができたわけです。とくに、地方における変化をつかむことができたと思っております。私の印象を以下2つの問題にまとめてお話ししたいと思います。

1つは地方の企業、郷鎮企業というふうに呼ばれているものですが、もう1つは小さな個人企業（个体戸）にわけてみたいと思っております。こういった2つの地方の企業と小さな町を比べ、比較してみると、何らかのモデルが得られるんじゃないか、さらにこれにより、農村部から都市部への人口の流入と、それによって企業による労働力の不足を補う流れというものが出てくるのではないかと思います。また、市場の構造も公共部門から民間部門へ移ってきています。それにより、人口の増加と生産の伸びに不均衡が生じてきているわけです。また、公共部門と民間部門の関係といったものも非常に深刻な問題になってきています。これは、中国だけではなく、その他のアジアの国においても同じような問題が生じています。ですから、地方の都市における小企業を調査することにより、人口の都市部への流入を想定することができますし、小企業に対する労働力の供給といったことも把握することができるかと思います。これは農村で起きている現象です。また、もう一方では都市機能を農村部において確保しようとする試みがあります。小都市の機能を農村で確保することにより、人口の過剰増加を防ごうとしているわけです。

この2つの観点を農村において調査することにより、こういった都市部と農村部の人口流入、あるいは流出の関係がどの程度までその他のアジアの諸外国にも適応できるのかということを考えてみたわけです。また、中国の地方都市

の変化というものに関しても、お配りした報告書の中にまとめてございますので、それについては詳細はここでは述べません。

また、技術変化に対応するいろいろな技術協力の可能性についてもお話をしていきたいと思っています。中国の地方の調査の経験に基づき、協力の可能性についても触れたいと思っています。たとえば仲介業者があります。新しく中国の地方に出てきた現象です。自然発生的にこういった仲介企業が出てきたわけです。こういった解決に対する共通のアクセスを、都市と地方の関係ということからとらえてみたいと思います。また技術交換に関しても、徐々に大きく広がっており、新しいタイプの穀物、あるいは果実、あるいは野菜といったものも開発されてきています。中国政府でも、できるだけ支出を抑えて、公共部門を減らしていこうという意向でいるようです。これは人民公社から民間部門への移転ということになるわけですし、しかも小企業によって地方で実現されてきているわけです。地方企業といっても個人経営のものもあれば、また農村経営のものもあります。こういった変化が、今新しい時期に入ってきているわけです。いろいろな国家の基金を使い、収益を上げ個人個人の経済活動を高めようという動きがでています。現在公共部門の投資は新しい側面に直面し、地方に潜むエネルギーを活用しようとしていると言えるかと思います。これは、たんに政策の面だけでなく、経済活動の可能性というものを探るという意味から行われているわけです。

こういった大きな変化が中国で起こっているわけですが、その他のアジアの諸国も、やはり同じように問題あるいは変化に直面しなくてはならないわけです。1つには公共部門と民間部門の関係があり、また1つには経営の増大と収益の増大があります。さらに生産性の増大があります。また、中国の経験、とくに人口の論理がその他の国に適応できるものなのかそれとも限られているものなのか。つまり経済的状況や地域によって限定されるものなのか、それとも他の地域にも適応できるものなのか、ということが考えられるのではないかと思います。また、この論理、つまり人口と生産の関係、あるいは人口と生産増加の関係というものをもう一度考え直さなくてはならないと思います。

また、政策の観点からは、より詳細なレベルで政策の適応ということを考えていかななくてはならないのではないかと思います。これは地方の開発、また都市の開発といった面でもう一度考えていきたいと思えます。どうもありがとうございました。

私のこれからの話には、2つの点が含まれております。1つは、アジア各国における過去20年の都市化についてで、各種データを含むレポートをお手元にお配りしております。

2番目は、人口の都市化、移動、開発に関するマレーシアにおける経験です。これはとくに政府の政策についての経験をお話させていただきたいと思います。都市化、人口移動、開発は、経済や政治と切り離しては考えられません。まず、世界の経済に何が起きているのか、そして過去10年間、1960年から1970年の間にそれがアジアにどのような影響を与えたか、またこれから将来21世紀に向かってどのような影響を与えていくかということについてお話ししたいと思います。

60年代と70年代は、非常に経済成長が早い時期でした。ところが、80年代になると、経済成長の伸びが緩やかになって、安定成長の時期に入ったわけです。人口政策や都市化は、このような経済状況、生産状況の変化により影響を受けてきています。

70年代、そして80年代の経済成長はやはりアジア地域においても見られています。80年代、90年代、21世紀において、世界の経済成長の中心は西太平洋部、東アジア部であるとよく言われております。アセアンを含めたこの地域が、人口移動の問題などもふくめ、これからいろんな調整が必要になっていくであろうと言われております。またお配りしたレポートにも、このようなアジアにおける長期的な調整にどのようなものが必要かということが書いてあります。

それからレポートの次章には、都市化の傾向について書いてあります。とくに人口動態的な要素を見てみますと、まず最初に都市化はアジアにおける、また世界における経済の急成長を見たうえで考えなければならないということ。とくに、60年代、70年代においてがそうです。また、80年代から今世紀末にかけては、経済成長は安定化の方向に向かうと考えられています。

まず、アジアの都市化について申し上げます。急速な都市化の達成、そして経済成長の達成が70年代に行われましたが、80年代から先の都市化の傾向は緩やかになっていくでありましょう。農村の状況、都市の状況を見てもこのような傾向が見られることは確かです。レポートの中にはいろいろな分析を行った結果のチャートがありますが、世界の平均から見るとアジアにおける都市化の傾向は1つの例外を除いて緩やかになっていくでありましょう。これは国連の予測によるわけですが、その1つの例外とは中国です。中国の各都市の成長はむしろ加速の観を強めているわけですが、中国の人口は世界人口のほぼ5分の1を占めているわけですが、この中国においてこのような傾向が見られているわけですが、黒田先生はじめ、その他の方々がいろいろな中国に関する調査をされましたが、この中国における経済改革政策がどのような影響をもたらしたかということは非常に興味深いことです。

また次に、アジアの傾向について話したいと思います。これはいろいろなグラフ、表を含んだレポートの形になっています。60年代からの20年間においては、アジアの都市化は世界に比べて遅かったわけですが、これはアジアの経済状況にかかわっています。しかしながら、アジアには非常に人口密度が高いところがあります。とくに南アジアとか、中国は人口密度が高くなっているわけですが、そういうことを考えると、都市化にも将来のパターンが予測できるのではないかと思うわけです。

それから2番目に、国によって状況は違いますが、マレーシアのケースを見てみたいと思います。マレーシアの都市化についてはこのレポートの中でも扱っていますが、最近の経験としては、70年代の経験とそれ以降を比較しています。70年代というのは、歴史的な矛盾が構造的に続き、民族によって地域的に、あるいは農村と都市の差別化というのが非常に多出した時代です。また、労働力の農村から都市への移動に関しても、民族によって非常に差がありました。たとえばイスラムであるか否か、マレーシア人であるか否かによって大きな差があり、これが70年代まで続いていました。マレーシア人以外の民族にはまったく移動がなかったような都市もあります。ですからいろいろな産業部

門も民族によって決まっていたわけで、これが70年代までの傾向です。そしてその間に経済の急成長が達成されたわけです。お配りしているレポートの中に詳細な形で新しい経済政策の達成と人口政策について述べていますが、つまり社会を再構成し、都市部と農村部のバランスをとり、経済のバランスをとる政策のもとで急成長が行われたわけです。70年代の急成長の時代を経て、その10年後、80年代に入ると、再構築が終わって都市部への流入人口が21%ほどになり、増加を示してきました。81年には35%になっています。これがマレーシアの開発における80年代と70年代の非常に大きな変化です。

経済成長政策の後半、80年代になると、社会の構築のやり直し、再構成のための政策が実施されました。人口の分散化が叫ばれるようになったわけです。お配りしたレポートには、自由貿易ゾーンにおける傾向とその影響を示してあります。70年代から続行して自由貿易地域に人口が流入してきました。レポート中の数字はとくに若い女性労働者です。この数字を見ると、非常に狭い分野の人口移動しか起こっていないということがわかります。世界の経済がしだいに安定化し、緊縮状態になってくると、こういった労働者が非常に大きな重荷となってきたわけです。都市部から農村部へ帰って行ったかなりの労働者がいますし、都市部に残った人もいます。この経済緊縮の結果、失業問題が起こり、とくに若い層での失業問題が起こってきたわけです。70年代後半から80年にかけて生じた現象です。経済政策が実施され都市化が図られたにもかかわらず、その後、経済政策や経済状況の変更により、失業という問題が出てきてしまったわけです。これが1つの影響として挙げられます。

もう1つの影響として、この失業の増加により、農村に戻らずに都市に残る人が出てきたという問題があります。農村に戻るということは失敗を意味するため、いったん都市部に流入した人々が都市に残る傾向を示したわけです。それとともに、2番目の問題として出てくるのは、政府自体が何らかの形でそういった赤字の問題をかかえているため、都市化のプログラムの削減を行わなくてはならない状況になり、雇用をカットしたわけです。政府の従業員の首切りがあり、失業をさらに促進したわけです。これが人口流入にどのような影響を

与えたのかは正確にはわかりませんが、1つ明らかな点としては、かなりの数の熟練労働者が自分で都市でビジネスを始めるといった現象が出現してきました。正規雇用につかない人がかなり出てきたわけです。この傾向はシンガポールにもマレーシアにも見られます。シンガポールでは建築部門に人手不足が生じ、かなり豊かな労働者が建築現場で働くというような現象が見られました。また、マレーシアの中産階級が70年代において、かなり工場等で就業につきました。

こういった状況の変化により、70年代、80年代のマレーシアにおける移民は非常に急速に発生したわけです。とくにアジアの議員による活動では、こういった問題を1つのトピックとして、フィリピン、マレーシア、インドネシアといった地域間の労働力移動を取り上げていいのではないかと思います。といいますのは、中東が既に建築業などの労働力を吸収できない状況になってしまい、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどアジア地域間で人口移動が起こっているという状況があるわけです。各国間で調整が行われてはいますが、マレーシアでも新しく流入してくる労働力を吸収しきれない状況にあります。これが将来の政治的な問題へとつながってくると思われます。すでにフィリピン出身のメイド、家事手伝いの人にも国から出てほしいというようなことが各地で言われていますし、これがフィリピンの失業問題もつながっているわけです。

〈質疑応答〉

(シンガポール・サニフ) 1つ簡単な質問がございます。今、いろいろなお話をうかがいましたが、地域間の人口移動の比較について、たとえば開発途上国と先進国との人口移動の比較についてお話いただきたいと思っております。

(ダトー・カマル・サレ) 人口移動につきましては、お配りしたレポートに書かれています。内容はアメリカや中東、そしてヨーロッパへの人口移動についてです。こういった国際間の移動について重要であるということは認識しています。これからもアメリカ、ヨーロッパに対する人口移動は続いていくと思っております。70年代、80年代の人口移動では中東向けが非常に多かったわけで

す。マレーシアの経験をもとにお話いたしますと、外国からのマレーシアに対する人口流入、つまり外国からの労働力流入は非常に重要だったといえます。ただ、現在マレーシアにおいてはマレーシア人の失業率が高まっているという現状を考えると、やはり政策上改善されるべきいろんな問題点があると思います。

セッション I - 2 (2月29日午後4:15~6:00)

議長およびご出席の皆様、これから農業及び農業開発についての動向を発表いたします。

マレーシアにおける農業部門の活動および農業開発についてお話をしたいと思いますが、これまでの農業政策や活動に対する批判はいたしません。お手元にお配りしたレポートを読んでいただきますと、いろいろな可能性についてわかりいただけたと思いますので、ここではスライドをお目かけながら話を進めたいと思っております。

1960年代、70年、80年、90年までのマレーシアにおける農業部門の経済寄与率の予測が出ております。これによると、農業セクターのGDP国内総生産に対する寄与率が下がってきていることがわかります。80年には22.8%でしたが、1990年には18.1%まで下がることが予想されています。1950年代は29%でした。しかし生産量は増えています。GDPに対する輸出比率も80年39.8%が、1990年に28.4%に下がってきています。また、雇用創出に関しても、全体的な比率で見ると下がっているのがわかります。量では増えていますが、比率は下がってきています。

次に進みます。農業部門での耕作面積は420万ヘクタールが恒久的に耕作地として使われております。

また専管水域が81年に宣言され、この結果経済水域は16万平方海里と4倍になりました。これまでも農業部門が活性化するためには、海洋資源も活性化しなければいけないということが叫ばれてきました。

主な農業作物としては、ゴム、オイルパーム、ココナツ、フルーツなどがありますが、とくにオイルパームが重要と考えています。またココナツが非常に増加し、ゴムは減少しています。

次に畜産を見てみましょう。ビーフ、マトン、ポーク、養鶏、卵などです。牛乳も相当増えてきております。しかし皮革はあまり増えてはおりません。

次に漁業ですが、10万7千人の伝統的な漁民がおり、労働力の2.04%

を占め、漁獲量56万5079トンです。

次に農村人口についてお話をしたいと思います。総人口の62.2%、1579万人が農村地域に住んでおり、家族は5人から6人、出生率3.8から4人です。しかし農民の平均年齢が54歳と非常に高くなっています。また50歳以上人口が61%を占めています。これは農業省が1982年に行った調査なので、現在の平均年齢は59.5歳になります。年齢から見ると、25歳以下が1.9%、25歳から34歳が14.5%にしか過ぎません。また教育については、3分の1が全く学校教育を受けていません。9.6%が成人学校に通い、また50%位が小学校卒業、0.5%が高等教育や職業教育を受けています。

私どもはアウトライン・パースペクト・プランという将来5カ年計画をもっています。これはすべてのマレーシア人が平等に国の経済に参加できるようにするという計画です。この5カ年計画により、生活水準をとくに農村地方において向上させたいと考えています。そのためには基本的なインフラの整備が必要です。85年までに電気は68%、上水道は57%の普及率です。また、農村地域において、大小76の保健所があり、診療所は322となっております。

教育施設については、85年の数字ですが、3,150の幼稚園、5万200の小学校、1万9300の中等学校があります。

それから現在低価格の住宅を建造中です。約5千個の住宅建築を土地開発計画のもとに行っております。また69万ヘクタールの新たな耕作を計画しており、トータルで90万ヘクタールを考えています。そして1990年までにさらに286万ヘクタールを開発する予定をたてています。

この5カ年計画により、貧困が撲滅されました。貧困者の割合は70年代に49.3%でしたが、80年には18.4%まで下がってきています。しかし他の面でいろいろな問題が出てきています。1つには遊耕地の問題があり、現在56万ヘクタールも遊耕地があります。これを何とか耕作地に変えなければなりません。1997年までに40万ヘクタール以上を開墾、1990年までには、さらに増やすことになっています。これは連邦土地開発局が行うことに

なっています。

それではマレーシアの農業の将来についてお話をしたいと考えています。マレーシアの農業はもともと2極分化しており、プランテーションと小規模農業に限られていました。しかしながら連邦土地開発局など多くの省庁ができ、現在小さな農業セクターを組織化しようということを考えています。プランテーションを設立し、そして経済をさらに拡大しようということを考えているわけです。また、小さな農業単位を連邦土地開発局、農業省、連邦と地域社会開発省のもとに組織することを考えています。つまり伝統的な村とか、伝統的な農業部門における改革です。とくに小規模農業についてたくさん問題があるわけで、小規模農業を組織化することが必要なわけです。そのため84年に新しい政策、NAP全国農業政策を策定し、農業所得を最大化することを計画しています。これは国の資源を利用し、同時にマレーシア経済に対する農業部門の寄与を再活性化するという目的をもっています。したがって、構造的な開発と構造転換が必要で、農業の基盤強化ということも含まれます。現在小規模農業は平均1.9ヘクタールの土地面積しかありません。そのためこれらの小規模農業から脱皮させ、一体化して一群の管理者をおくということを考えています。

第2に、遊耕地の開発があります。この開発を行っているのが、たとえば連邦土地開発局、あるいはFOAなどです。さきほどのスピーチにもありましたように、大学教育を受けた人々が農村地帯にまい戻り流入してくるという現象があります。現在毎年5万人の大学卒が生まれます。この人達の雇用開発をしていくため、私共は大学を卒業した人達が農業に戻って、そして農業企業を始めるということを考えています。80年にこのプログラムを始めたわけですが、それほどうまくいきませんでした。そこで大学を卒業した人達が近代的、商業的な農業に従事してくれるよう、86年に新しいプログラムを提出しました。その反応は大変よく、多くの大学卒の人達が現在農村に根をおろして商業ベースの農業を行っています。

次に、民間部門の進出を促進するということがあります。ご存じのように、民間部門は輸出用の作物、たとえばゴム、オイルパーム、ココアなどの生産に

は従事していますが、しかしその他の作物、たとえば商業的に果物を栽培する、あるいは大規模な畜産を行うというようなことはやっていないので、今後は民間部門にこのような部門に参入してもらいたいと考えているわけです。すでにライオングループが魚の養殖を始めています。また、いろいろな政府機関、たとえば農業銀行とか、その他の政府機関などが農家に対する支援制度を向上させようとしています。これが最終的には、全国農業政策の達成に結びつくのではないかと思います。

次に、やはり構造転換として必要なのは、商品の開発と多様化です。経済的な可能性のある作物を多様な形で開発していくことが必要です。果物でもたとえばドリアンなどは香港、シンガポールと非常に市場が限られています。しかし、スターフルーツなどは輸出製品として可能性があるのではないのでしょうか。さらに、マンゴスチン、グアバ、パイナップル、バナナなども輸出商品としては有望でしょう。こういうものを輸出市場に回したいと思っています。畜産の多様化も大変重要だと考えています。

漁業関係では、現在は昔ながらの方法で漁業が行われていますが、漁場の広さから見て、大きな可能性があります。また養殖はマレーシアではまだ新しいものですが、この分野でも非常に多くの可能性があると考えられています。次に林業の方でもいろいろな植林の計画が立案されています。

たくさんの省庁が関係している統合農業開発計画があります。また地域社会開発委員会、農業省連邦土地開発局、さらに厚生省においても活動が行われています。これらすべての努力を要約すれば、すべての人口層に対してバランスのとれた成長を与えることと言えましょう。十分な収入、健康、そして衛生、教育を与えることにより、生産的な人的資源を作り出すということがその努力の目標です。

〈質疑応答〉

(タイ・チュムサイ) タイはマレーシアと同じような自然条件を持っています。さきほど土地についてのお話をうかがいましたが、お聞きしたいのは、ど

ういった作物をそれぞれの土地で育てたいと考えておられるのかということです。

(カマルディン・カチャ) マレーシアでは果物の生産が遅れています。問題は民間部門の方で果物を多様化することに反応が少し鈍いということです。すでに確立されているオイルパームやココアなどはいいののですが。政府としては生産の多様化を希望しているのですが、市場価格が安定していないということで、やや立ちおくらせています。

(スリランカ・アタパト) 農家の世帯人員は平均は5人から6人と書いてあります。また、さきほどから農業部門がさらに拡大するであろうと言っておられますが、農業部門でこれだけの人口を吸収できるのでしょうか。

(カマルディン・カチャ) 雇用機会ということからすると、やはり農業の拡大が考えられます。5人から6人の家族であれば、吸収は可能でしょう。

(シンガポール・サニフ) シンガポールで農業離れが進み、都市部への人口流入が続いています。しかも都市流入人口の主流はどうしても青年です。ほとんど若い人達が村を出てしまう結果、現在の農民はほとんど年寄りばかりです。村から外に出て行けばいい仕事があるんじゃないか、都市にいい仕事があるんじゃないかという高い希望をもって村を出て行くわけです。この人達を農業に呼び戻すことは、なかなか大変です。若手農民のためのプログラムを作っていますが、しかし青年達の反応はいま1つパッといたしません。現在3万人の大学卒業者のうち少なくとも1千人の人達が農業に関連する活動に参加しています。これは自然の動向ではないでしょうか。将来都市が飽和状態になると、この人達を吸収することはできません。ゆっくりではあっても、雇用の機会のある農村に戻って来るのではないのでしょうか。農村地帯の方が雇用の機会がたくさんあります。我々はたくさんの雇用計画を農村にもっております。

日本の人口問題と農業開発ということで、お話したいと思います。

明治維新後、1868年、現在から120年前になりますが、このとき120年後にどういう人口増加を示すかということを実験した数字が1%でした。しかし120年後の現在、とくに最近では、0.5%ほどの増加しか見せておりません。こういった人口増加と経済発展を見てみようというわけです。

お手元にお配りしたレポートの中で、岡崎先生が、政府の行った人口政策ということでまとめています。第2次世界大戦後、日本には人口政策がありましたが、あまり効率的なものではありませんでした。と言うより、わが国は人口政策を前向きに見るのではなく、すべてネガティブにMCHであるとかという面から見てきたわけです。ですからわが国には実際には人口政策というのは無かったも同然だったわけですが、人口政策というものをもっと広い意味で考えた場合、広範囲な意味では非常に強い政策があったと思います。これは人口移動に関しての政策です。動機を与えないと人々は動かず、人口移動につながりません。政府は特定の大都市における人口集中、ビジネスの集中を懸念するようになったのです。3つの大都市集中地域に人口が過度に集中してしまうという現象が起こってきたわけです。

土地は日本全体の15%であるにもかかわらず、そこに人口の半分、つまり5千万人以上の人が過度に集中してしまうという状況が起こってしまい、必ずしも望ましい状況ではなかったわけです。ただ人的資本、あるいは資金を効率的に使えるという利点があります。ただある程度の飽和地点を過ぎると、望ましからざる状況が出てきます。また、これら東京、大阪、名古屋という大都市においては、土地価格が高騰するという問題が起きてきましたし、また生活水準が悪化するという状況になってしまったわけです。その結果、農村に戻ろうという、Uターン現象が起こってきたわけです。前の発表者がマレーシアのUターン現象をお話になりましたが、同じことが日本でも起こったわけです。

戦後以来、現在におきましても、わが国は同じような人口政策をもっており、

これは家族計画政策とは違います。戦後、人工妊娠中絶が非常に増え、母体あるいは子供の健康というものに政府は憂慮を示し始めました。そして、政府は中絶を避けたいという認識から政策を取り入れてきたわけです。岡崎先生がレポートの中で結論を述べているように、日本の経験から教訓が得られるのではないのでしょうか。アジアの多くの諸国では、人口転換はいまちょうど始まったばかりであり、日本よりはおくれた時点で始まったわけですが、この人口転換に関しては、西洋諸国から学ぶところも多いのではないのでしょうか。つまりあとから人口転換を行うところは、非常にその転換の速度が速い、そして非常に大きな度合いで行われると言われていています。人口転換が非常に速い速度で行われるということから、社会経済的な影響というものも、その急速な人口転換にみあうような形に調節していかななくてはならないというのが、私の1つの提案です。それに加え、どんな人口政策であれ、やはり総合的な開発計画に基づいたものでなくてはならないと思います。それは総合開発計画の一環として人口政策も取り上げ、そして実施していかななくてはならないということです。

次に、人口政策は家族計画だけではないということです。人口政策は、家族計画を実行して人口を抑制していただくだけではなく、やはり生活水準を上げていくということもあるわけです。つまり言葉を変えて言えば、人々の生活の質を高めていくということが最終的な目標になるわけで、これを考慮する必要があるかと思います。これが私の結論です。

レポートで原先生が述べている内容は、文化的な農業政策と人口政策とのかわりについてです。ただこれはあくまで日本の経験であり、農業開発と近代アジア諸国の関連性ということでお読みいただきたいと思いますが、この中で、日本の経験には2つの側面があり、1つはプラスの面、それから1つはマイナスの面があると言っております。ですからこのプラスの面とマイナスの面があるということを注意として喚起しているわけです。有利な点と不利な点があったということを考慮して農業政策と人口政策の関連を考えるべきだと原先生も言っているわけですし、私も合意するところであります。

このレポートの中で原先生が指摘している内容に、最初の教訓として、近代

日本が新しい農業技術を発展させようとし、そして日本の自然社会経済状況に合わせるような発展を試みたと。日本の政府は努力して農業技術を発展させようとしたものの、これは西洋からの直接的な技術導入であり、失敗してしまいました。明治時代、100年以上も前のことですが、その時に失敗したあと、日本に合ったものを導入しようとしてきました。やはりそれぞれ国の独自の自然状況、社会状況、経済状況に合ったものでなくてはならないと。人口密度が過密になっているとか、さまざまな条件を考慮するという必要性が非常に大きいと思います。これにより、均衡性と成長を同時に達成することができると思います。次に第2次大戦後日本では土地改革が行われ、農村地域においては土地所有の問題は解決されたわけです。アジア諸国では今、土地改革政策をいろいろ計画しているようですが、実際にこういった土地改革を実施する際には、なかなか満足のいく形で行われないのが実情であります。政治的に言いましても、土地改革を実施するのは非常に難しいということを述べています。農地改革を行う際には、平等と成長のために行うというのが日本の経験であります。

それから最後に、やはり非常に重要な点としては、日本のサクセスストーリーはやはり常に技術を見つけようとしたことから行われ、また政策の枠組みや機関を設定することにより、当初の状況を設定し、そして国際的な経済環境の中にあつた形で条件設定することによって生まれたわけです。継続的に努力し、適切な技術を導入し、そして政策を試行錯誤的に設定していったことから生まれたわけです。日本の成功物語の裏には、こういったことがあつたことを考慮していただきたいわけです。

日本の経験から学ぶもう1つの大きな教訓としては、やはり独自の国がそれぞれ自国の条件にあつた戦略を立てる必要があるということで、これが原先生の言いたかつたことであるかとも思います。

ですから人口転換と経済的な発展に関しては、人口動態、これは出生率、死亡率、あるいは自然増加率を含めて考えますが、明治維新から人口動態が120年の間に、いろいろ変わっていますが、やはり人口の変化と経済発展の関係に着目する必要があるでしょう。

日本では1947年から49年の戦後3年間ベビーブームが続きました。年間の出生数は、毎年270万確保されたわけです。それが3年間続いたわけですが、次の年には100万人以下にまで下がってきました。10年以内に出生率が急激に下がってきたわけです。これがどういう社会経済的な意味をもつのか、ということに着目してほしいと思います。

たとえば1960年から70年にかけて非常に高い経済成長率が確保されました。東京、大阪に多くの企業が参入し、そしてこういった企業が若い人口、労働力を希望したわけです。新しく雇用が行われ、とくに若い層の雇用が行われました。こういった若い人達は15とか16歳という、ベビーブーム期に生まれた人たちでした。そして1947年から49年のベビーブームから15年後、彼らは労働力となって労働人口を形成するにいたったわけです。ですから労働力人口の需要にきちんとあてはまった形になったわけです。これは経済発展を理解する上でも重要な点です。

ただもう1つ違う観点から見ていただきたいと思います。それは出生率が非常に急激に下がったために、将来の年齢層のうち高齢者の構成率が大きくなるわけです。ですからベビーブームの人口によって労働力の需要が満たされたものの、それが変わってくることになったわけで、その変化によりもう1つの点が生じてくるわけです。非常に低い従属人口率になってきたということです。70年代には出生率が34%から17%にまで下がることによって従属人口率が70から45まで下がってきました。25下がったわけです。これは社会にとっても大変によいことであり、また、家族にとっても大変よいことです。従属人口率の低下は出産の軽減であると同時に、経済の活動にとっても、社会経済開発のためにも大変よかったわけです。

しかしまた別の問題が出てまいりました。いかに高齢化の問題に対処するかという問題です。さきほども申し上げましたように、高齢化があまりにも急速に進んでいます。私どもはきちんと政策を立てなくてはならない段階にきています。やはり人口政策の1側面として、年齢構成の変化に対応していかなければならなくなってまいりました。私が申し上げたいことは、日本は人口構成の

変化が非常に大きかった。普通は人口構成の変化は緩慢なのですが、マレーシアでもまたアジアの他の国でも、人口構造の変化があまりにも急激に進んでいるということです。これが社会経済に与える大きな影響を考えなければいけないし、人口構成の変化を人口政策に反映しなければいけないということです。

私は、これからアジアにおける人口と農業政策についてお話をするわけですが、これは非常に幅広いトピックです。一般化して話すことは非常に難しいのですが、ある程度の一般化を行うことにより、重要な局面というものがいくつか浮かび上がってくると思いますので、今までの政策の変遷について、とくにアジアにおける人口と農業政策の変遷というものをお話したいと思います。

まず最初にどのようなことが今まで行われてきたか、そしてこれから何をしなければいけないかということがあります。これは非常にシンプルなことで、まず過去40年間の間に人口と農業政策についてどのような政策が行われたかということを考えていただきたいと思います。アジアの指導者たちがどのような役割をその中で果たしたかということです。アジアのリーダーシップは、今日において重要なだけでなく、過去40年間のなかで合理的かつ人道的な農業政策をもたらすにあたって非常に重要でした。これまでに行われたいろいろな変革は、ただ問題解決につながったのではなく、逆に新たな問題をさまざまに生み出してきました。国内、そして国際的なスケールで、解決しなければならないいろいろな問題点が出てきたわけです。まず1945年、第2次世界大戦直後、世界にはそれまで戦争に使われていた大きな力がこれから平和のために使われるのではないかという期待があったわけです。つまり、戦争が原因と考えられていた貧困や病気なども、これでなくなるのではないかと期待されていたのです。しかし実際にはこの期待はその後の20年間に幻滅に終わりました。マルサスの予言どおり、飢饉は永遠に続くのではないかという考え方が現れ、しかもそれが非常に現実的なものと考えられたわけです。1968年、スタンフォード大学のポール・アーリックの『人口爆発』により、非常に悪い前兆というものが出てきたわけです。農業や人口政策は問題解決ではなく、むしろ状況を悪化させた元凶と見られることもありました。

まず農業政策についてお話します。いろいろな国において経済近代化のための政策が1945年から55年の間にとられてきました。この政策は重工業に

非常に重点をおいたものになり、その結果都市化を促進し、農村部を無視するような形の政策がとられたわけです。アジアのリーダーや西洋諸国のディベロッパーも同じような考え方をもっていました。それまでの植民地主義の中にあつた各種貧困の問題を解決しなければならない、そしてそのために必要なのは重工業であるという考え方があつたわけです。そのために都市化への偏重が現れてきました。第三世界においては、農業は非常に重要な大きな産業であり、またそれに関わる人口が非常に多かつたにもかかわらず、政策はその農業を無視するという事になってしまったわけです。というより、政策は農業を無視するどころか、むしろ積極的に悪化させるようなこともあつたわけです。政府は都市部人口のために、農業製品の価格を低く抑えたわけです。

このような農業製品価格の低下はまた余剰生産製品を生み出そうという農民の意欲も失わせる結果になってしまいました。いろいろな政府機関、国際機関などが行動し政策がとられましたが、これは傷口に塩をぬるようなものであり、この政策の中では、農民に近代的な価値観をもたせるためには、引きずり出し、おしりをけつとばして悲鳴を上げさせなければならないとまで考えられていたわけです。都市部に偏つた価値観をもつた計画者達には、農民達にも新しい技術、投資そしてインセンティブなどが必要であるということは、わからなかつたわけです。実際に変化が必要なのは、都市部に基盤をもつ計画者だつたといえましょう。幸運なことに1960年代にこのような政策は変化を始めました。そしてその変化の力は急速に高まつてきたのです。そのため農民達には、ものを作ろうというインセンティブを新たに与えることになりました。まだ昔ながらの政策も残つてはいましたが、それは非常に少ないものになつたわけです。

新しい技術の結果生産効率が高まつたものの一例として米があります。中国と国際稲研究所が同じような発見を同時にしたわけですが、これは農業がどういふ技術を必要としていたかということの証明でもありました。そしてその結果として、新しい多額の投資が水の管理や道路整備に使われることになりました。その政策の中で、製品価格の援助、そして補助金などが新しい肥料、除草剤、殺虫剤の購入に支出できるようになつたわけです。また、質の高い作業が

可能になったことにより農民達の働く意欲も高まったのです。

このような政策は、いろいろなところで見られました。1950年代に米の生産量は1億5千万トンになりました。生産効率は大変高まってきましたが、これは新しい技術やインフラストラクチャーへの投資が行われた結果です。このような政策の結果は、大きな面でも見られますし、さまざまなもっと細かい部分でも見ることができます。

1年程前発見された、インドネシアのある村の30年間の軌跡を眺めたものによると、この村では、かつて学校はなく、仕事はなく、保健所もありませんでした。しかもそれを改善しようという希望もほとんどなかったわけです。しかしながらこの村の1980年の稲の様子を見ると、非常に状況は変わっていたわけです。米の自給がなりたつようになっており、村には米の不足はありませんでした。すでに労働力もあり、特別の技術、小学校、保健所、そして交通機関の整備などが行われていました。また村の子供達はもっと大きな町の中学にまで進むことができるように、非常によい方向に向かっていました。農業政策の変化がこのような影響をもたらすといういい例ではないかと思います。人口政策と比較して、農業政策にはこのようないい結果が見られるわけです。過去の2千年の間に、農業はアジアに対して豊かさと人口密度の高さをもたらしました。さまざまな投資、援助、そして農民達の声を聞き、かつ彼らを参加させるということが、政策の変化のためには何よりも必要なのです。

日本の明治時期の農業の状況を見ると、まさに今私が申し上げたようなことが起きているのではないのでしょうか。19世紀の末、日本の政策は農業の方を向いていたわけです。劇的な変化がその後起こり、それについてはまたお話ししたいと思います。死亡率と出生率が高かったために人口の伸びは比較的強く抑えられてきましたが、成長への可能性は非常に大きかったわけです。

新しい医療技術や保健技術が戦争中に開発されました。こういう技術は貧困の中に住む人々の参加をそれほど必要としなくても達成可能なものでした。そしてその結果として、死亡率が低くなり、そして人口が大幅に増えてきたわけです。その結果としてマクロ的なレベルでさまざまな影響が出てきました。環

境悪化もその1つになってきたわけです。

50年代に非常に人口増加が高まり、いろんな影響が生じたということは十分わかっていますが、当時、人口増加の速度がどの程度かということはありませんでした。インドは1950年代、最初の5カ年計画において、人口増加率は1.25%と予想したのですが、1966年になり2%以上の人口増加だったということがわかりました。ですから50年代における人口増加は過去からの継続であるといえます。これにより計画の変更が非常に大きなものにならざるを得ませんでした。政府は常に人間が資源だと考えがちです。これは非常に正しい見解だと思います。が、人間の量と人間の質により大きな違いがあるため、質が高いから量が多いあるいは量が多いから質が高いとは言えません。人々に税金をかけさらに戦争に送るためには国民は多い方がいいというのが人口増加を望む1つの根拠でしたが、この考え方は現在変わりつつあります。代わって、人口増加率に何らかの対処をしなくてはならないという考えが出てきました。

ここで着目すべきは、こういった政策の転換がどう達成されたのか、そしてこれによってどういう影響が出てきたのかということです。第2次大戦後、インド政府は人口増加を出生率を抑えるということによって達成することを発表しました。これにいくつかのアジア諸国も追従したものの、ただ全体的な変化はなかなかもたらせませんでした。こういった政策に対してかなりの抵抗があったわけです。これを推し進められなかったというのは非常に残念なのですが、1例をあげると、インドのFAOのディレクターが人口問題をFAOの管轄下で管理しようとし、その結果職を追放されるということがありました。というのは、西洋諸国がこの新しい政策に反対したからです。当時のアメリカのアイゼンハウアー大統領が1958年に、人口問題は個人の問題であり、政府は介入すべきではないという立場をとったのです。ですからアジアのリーダーはより理性的なそして人間的な人口政策をどうやって策定したらよいのかということで悩んだと思います。先日、国連人口賞を受賞した加藤シヅエさんが、この政策の改革を行いました。加藤シヅエさんは、日本のマーガレット・サンガー

として知られた人で、受胎調整の普及活動で投獄されたこともあります。彼女は日本においてより理性的かつ人間的な人口政策のために尽力しました。アジアの諸国がそれぞれの地域において、それぞれ独自に人口問題に立ち向かおうとしたわけです。1986年、国連に「世界人口宣言」が提出されました。以来、国連の人口関係機関、基金は人口政策の変更を効果的に推し進めて今日に至っております。とくに、1人のアジアの主導者、ラファエル・サラスUNFPA初代事務局長を忘れるわけにはいきません。世界全体に向かい、より人間的、より理性的な人口政策を進めるために非常に大きな貢献をしてくれた人です。サラスさんには心から敬意を払いたいと思います。以後、世界中の指導者がそれぞれ自国の文化的、宗教的な価値に基づき、または国の政治的な現実、状況に合わせて独自の人口政策を打ち立てられるようになってきたわけです。

いずれにしても、いろいろな避妊技術も開発され、世界的にはより小さな家族という方向に進んできたわけです。もちろん家族計画が総合的にどういう影響を与えるかということについては、いろいろと論議があります。しかし現に中国やタイにおいては、出生率は非常に下がっています。こういった出生率の低下は人口政策が国民に対して、とくに農村の貧しい母子に対して各種サービスを提供するという政策の一環として行われた結果といえます。こういった人口政策の変換にアジアの主導者が主導的な役割を果たしたということが重要だと思います。そしてアジアだけでなく、全世界にこの人口政策の変化が与えた影響を考えるべきでしょう。

ここで申し上げたいのは、太平洋の時代とか太平洋の世紀と言われている次の21世紀には、さらに継続してアジアの主導者の役割がますます重要になってくるのではないのではないかということです。2つの点からこれを述べてみたいと思います。

まず第1には、過去の政策を延長するということ、第2には、新しい政策を確立するということ。まず第1の過去の政策の延長ということですが、とくに農業政策、人口政策は、これまで政策の転換によって行われてきたわけです。政策の転換により、従来では振り向かれなかった農村の人達をも含むようにし

てきたわけです。これはやはり延長すべきでしょう。農業、あるいは人口分野において新しい技術を導入し、そして農業者や家族の参加を深めていくべきでしょう。そのためにはやはり費用の効率的な運用が必要です。そうしますと、人々をトレーニングしなくてはなりません。いろいろなレベルで、効率的な運用が行われなくてはなりません。過去投資が成功した、あるいは研究開発が成功したかどうかということによって、何らかのガイドラインができるのではないかと思います。これが新しい部門へ過去の政策を延長させるということです。

だからと言って、アジアでうまくいった政策をその他の第三世界へそのままもって行けばいいということではありません。たとえばアフリカは現在こういった政策を必要としております。その時に、アジアの諸国はこのプログラムを国際技術協力としてアフリカに合うような形で提供できるのではないかと思います。これは今まで総合的な形でしか行われていなかったのですが、もっとより統一的な協力態勢でアフリカ諸国に人口政策的な技術提供もできるわけです。アジアの農業開発のパターン等をあてはめることにより、基本的に西洋とは違うアフリカの農業と開発に寄与できるのではないかと思います。また、今まで20世紀においてはアジアの農業開発の方法は、人間の生産性よりも土地の生産性に重点をおいてきました。これも西洋とアジアの違う点なので、この点をさらに広めていけるのではないかと思います。

それから2番目の点、新しい政策の確立ですが、これはもう少し難しい複雑な問題を扱っています。人口問題と農業政策は、これまで別個のものとして考えられてきました。ですから新しい避妊技術を導入するとか、あるいは農業改革を行うことも、まったく別個に考えられてきたわけです。しかし今後はやはり農業政策と人口問題を包括的に考える必要があるのではないかと思います。さもないと、人口問題および農業問題の包括的な解決は見られないと思うわけです。

なぜこの2つの問題が相互に関連しているかという例をいくつか申し上げたいと思います。この例をお話しすることによって、なぜ人口問題と農業問題2つの政策を今後包括的にしなくてはならないのかということもおわかりになっ

ていただけると思います。農業において穀物や、作物の新種を採用する、あるいはいろいろな農薬や薬品を使うということにより、生産性を上げることはできます。ただその農薬が、人間の健康を害するということが発生してきます。ですから、農薬を使うことによって得られる短期的な農業生産性の向上を長期的な人間の健康への害とどうやって相殺していくのか、そのへんの相関関係を考えないと政策決定はできないのではないのでしょうか。双方を満足させるような政策を設定することは、非常に難しいわけです。農薬の使用についても、農業側に立つ人と保健側に立つ人とでは立場が違います。農薬の使用が広がり危険が高まっていくのをどうやって抑制していくか。いろいろな多国籍企業が農業分野に大企業として参入してきますが、そういう企業が農薬を使うのをどうやって防ぐか、人間への害をどう抑えていくのかということが健康の面での政策として重要になってきています。インドネシアは現在57種類の農薬を禁止していますが、その他のアジア諸国でもそういった農薬の禁止を実施しています。これはエスキャップとかUNEP（国連環境計画）といったところがリーダーシップをとって行っています。こういうことが、やはりバランスのとれた成長を確保するために必要なのです。

次に、人口が急激に増加することにより燃料、あるいは木材の枯渇が生じてきます。北インドや南ネパールなどでは、木材の枯渇の問題が非常に困難な状況にまでなっています。とくに燃料が非常に不足しており、今まで肥料に使っていた肥やしなどを燃やしてしまう結果、農業そのものの生産も下降するという状況が生じています。中央アメリカやアフリカでも急激な木材の枯渇等の問題が起っており、それに対しての解決は見つかっていません。

たとえ出生率が低下したとしても、やはり燃料資源に対する圧力は依然として続いているわけで、これからは地域の実情に即した森林政策が求められています。地域住民の共同管理による共有林なども1つの例として大切ではないでしょうか。

セッション II (2月30日午前10:00~午後5:30)

A F P P Dの事務局長ミッタール氏は、今回の会議に出席を希望していたのですが、ドクターストップがかかり、出席することができませんでした。ただ、健康を相当回復し、毎日忙しく過ごされております。ミッタールさんから皆様方には是非よろしくということで、またこの会議の成功をお祈りをしているという言葉をちょうだいしてまいりました。

人口の抑制に関する限り、インドは大変長い歴史を有しています。しかしインド人口は急速に増加しております。1947年、インドの人口は3億4千万でしたが、51年には3億6千万、61年には4億3千9百万、71年には5億4千8百万、そして、81年には6億8千5百万にまで増えています。これは国勢調査によって見たものですが、35年間に人口が2倍になったことがわかります。人口の増加が大変に大きな問題になっており、インド政府は1951年に家族計画プログラムを導入いたしました。そして、60年代、70年代を通じて家族計画サービスを導入し、それをさらに地域社会を中心としたサービスへと展開してきております。インドは広大な国であり、世界人口の15%がインドに住んでいます。最近の数字によると、87年の人口は7億7千6百万ぐらい、またあくまでも推定ですが、1千5百万人が毎年増えています。

家族計画福祉プログラムを導入したということ、さきほど申し上げました。これは最初は説得をしようというかたちで始まりました。私共は、1夫婦当たり2人の子供を基準にしようというスローガンを掲げたわけですが、すなわち、小さな家族というメッセージを一般の人達に出し、説得と動機づけを行ったわけですが。

家族計画福祉プログラムは最初は民間で、国民運動のようなかたちで行ってまいりました。しかしながら、この家族計画、また家族の福祉について教育を行っていくときには、小さな家族はどういう便益があるかということを知らせなければなりません。そして、なぜ小さな家族は国のためにいいかということを知らせなければなりません。そのため一般大衆の教育を始めました。たとえばマ

メディア、テレビなどを使って、いろいろな宣伝を行ったわけです。それだけではありません。列車広告も出しました。また、NGOからもいろいろな援助をもらいました。また、国会議員もその選挙区において大衆教育を行いました。その結果、そうとうの成果を上げることができました。一般国民は、なるべく二人の家族ということを考えるようになったわけです。私共の愛する若きガンジー首相も、この家族計画福祉プログラムを大変に推奨しており、いろいろな州において開発プログラムと人口問題と結びつけて考えています。

私の州においても、この子供は2人の基準に従う人達に対しては優遇措置を行っております。また、家族計画サービスの質を高めるということを目的に、専門家で構成された技術委員会を設置しています。また、特別の運動、たとえば免疫プログラムを導入しています。85年から86年の間に、この免疫プログラムは122の地域をカバーしています。

このように、きちんとしたシステムサービスを導入することにより、成果を上げているわけですが、国会議員も自分の選挙区に行くと、家族計画のための教育を行っています。つまり大衆教育です。たとえば、家族の福祉に関する教育です。家族計画プログラムを導入するとどのような利点がありますよというような家族教育を行っているわけです。このように、家族計画福祉部及び州政府、連邦政府、そして私共のような国会議員、ミッターールさんの属す組織、そしてラジブ・ガンジー首相の積極的な努力と、こぞってこの人口抑制の問題に取り組んでおります。

人口の約80%が農村地域に住んでいます。そして、そのほとんどが貧困階級なため、やはりこのような家族福祉が大変大事であり、これらの努力により所定の成果を上げることが目標としています。

20世紀に入り、世界各地で発生している無秩序な人口の急増は、貧困をひき起こし、世界の平和を脅かす不安材料となっているという事実が浮び上がってきております。世界各地で頻繁に発生している暴動は貧困と明らかに結びついており、稀少な資源を巡って多くの人々が競合しています。もしこのような状況を是正するための適切な行動がとられないとするならば、近年の不安定な政治指導者の政見発表が継続され、さらにこうした事態が蔓延するでしょう。

しかしながら、貧困の主な原因を過剰人口のみに帰することは短絡的なことです。このような考えを持つならば、人口のコントロールのみで貧困が一扫されると信じることと同じです。この種の論法は貧困の本質を誤解し、貧困を除去する手段をあやまることにつながります。このため、国際協力の精神にのっとり諸問題を検討することが必要です。

人口問題は、状況に応じて、また国に応じて、多様です。人口問題に直面している開発途上国のみならず、高齢化、人口減少、労働力不足のような人口関連要因を通して、先進国もまた異なった人口問題を抱えています。人口増加率が人口の置き換え水準を維持するために必要とされる増加率を下回り、人口が低下しはじめている諸国もあります。これらの諸国では、出生率を上昇させるという逆の政策がとられています。

これとは別に、開発途上国では、先例のない出生率低下が生じているという事実があります。急速な人口増加は近代史を通して観察される現象であり、出生率の低下傾向はこの何世紀もの間継続していた人口パターンの収束を意味しています。

この出生率傾向における逆転現象の重要性は、世界総人口の趨勢に関わっています。人口が10億から倍の20億になるまで、1800年から1930年に至るまでの130年間を要しました。しかし、ふたたび人口が2倍の40億になるまでは、わずか45年しかたっていません。しかし、次に人口が倍になる年までには、人口増加率が低下傾向を示していることもあって、40年ぐら

いかかるでしょう。

この急速な出生率の逆転傾向については議論の余地があります。家族計画、女子教育、医療へのアクセス、乳児死亡率の継続的低下等の諸要因がすべて関連をしています。

生活の質的向上は開発途上国における出生率低下に欠くことのできないことです。しかし、出生率の逆転傾向が世界の人口史における新しい時代の始まりを示している一方で、諸国間および地域間における人口低下が均質的でないということに注意しなくてはなりません。出生率低下は重要なことではありますが、わずかな人口成長でさえも、2000年までには、雇用、ベシック・ニーズ、世界的システムの収容力に関連する諸問題が増大するという事実には注意が向けられていません。2000年までに、多くの諸国では、現在の人口の3倍以上の人口規模に対処しなくてはならないでしょう。1950年には全世界で25億にすぎなかった人口は、この時までには、中国とインドの人口だけで、20億近くに達するでしょう。

各国政府は、これらの諸問題を予想し、近い将来における地球資源利用増加の要請を、政策決定と将来計画を考慮にいった形で保証しなくてはなりません。雇用機会を創設し、食糧生産の分野における新しいアプローチを追求し、医療、教育の適切なアクセスを提供し、都市の人口増加のコントロールを含めた人口移動政策を展開する手段を構築する必要があるでしょう。

開発途上諸国において人口の3分の1が都市に居住しているのと比較し、先進諸国では人口の3分の2は都市に居住しています。この都市化の進展は、さらに加速化されると予想されています。国家政策および計画には、とくに交通、住宅の分野において人口過密都市の対策が導入されることになるでしょう。

開発途上国に住む人々は出生率低下を成功させるための意識と責務を示してきました。人口増加の予想からみると、今やかかつてほどの危機感はなく、人口問題はすでに過去のことであると信じる人さえでてきています。

しかしながら、出生率の低下にもかかわらず、人口は依然として緊急の課題です。政府が国際協力という方法で、これからの貧困な世代の問題を解決する

ための行動をするという公約に従って、各問題に応じた対応をすることが肝要であります。

オーストラリアは1987-88年のODAとして10億800万ドルを拠出します。これは1986-87年度と比較し3%の増加です。

1987-88年の予算枠においては、政府全体の消費抑制が優先されています。いうまでもないことですが、近年オーストラリアの経済成長を鈍化させている対外収支に関する多難な経済事情にもかかわらず、政府はより富裕な国は、国際的開発を援助する共同責任を分担することを確認しています。今年度のオーストラリア外国援助の10億ドルを越える支出は、国際開発援助を支持していくという政府の公約を反映したものです。

オーストラリア援助計画の主な目的は、特に近隣の開発途上国の経済社会開発を促進することです。しかしながら、オーストラリアの援助計画は同時に、自国の政治経済利益をもとに構築されています。オーストラリアの外交政策と誠意は援助国としての我々の地位を高めています。さらに、公正であることと実効性を持っていることを基本とし、オーストラリア工業が援助計画に加わっていくことは意味があります。換言すれば、政府は人道主義と政治経済利益の均衡を保った援助計画を実施しています。

1987-88年のODAは、昨年の実質支出を3200万ドル上回るでしょう。なぜならば、オーストラリア経済の成長率は援助支出増加率を上回っており、1987-88年のGNPに対する援助支出比率は0.36%であり、昨年の0.38%を下回っています。このオーストラリアの対GNP援助比率はOECDの開発援助委員会(DAC)のメンバーである西欧援助諸国とほぼ同じです。

今回の会計年度当初のオーストラリア援助情報の発表は、オーストラリア援助計画内で国別計画に重点が置かれていることを反映しています。過去においては、援助計画の重要な部分—例えば私費学生助成—は各国ベースに組み入れられてはいませんでした。このアプローチの中心は、援助予算内の国家計画でありグローバル計画です。これらの計画は様々な援助形態を構成し、それぞれ

は2国間および多国間援助のチャンネルを使っています。

今年度の全予算をみると、実質でみて大部分の国別計画予算は増加しています。パプア・ニューギニアは主なオーストラリア援助の受取国です。近年、オーストラリアの対パプア・ニューギニア援助額は減少傾向を示していますが、国際水準からいえば、パプア・ニューギニア国民1人当たり90ドルにのぼる援助額は高水準でありましょう。その他の南太平洋諸国援助も若干低下傾向にあります。

東南アジアにおいては、国別計画は1986-87年に13%増加しています。インドネシア・タイ・フィリピン・インドシナにおける計画は実質で増加するでしょう。

アフリカにおける近年の開発速度は鈍化しています。この状況に鑑みて、南アフリカにおける新3カ年オーストラリア援助計画が発足し、1987-88年度として1500万ドルを支出する予定です。同計画では、オーストラリアが重点を置いているインド洋諸国計画援助の実質増加、および中国、ビルマ援助の実質増加も提示されています。

昨年度の多国間援助の低下と比較し、1987-88年度のグローバル計画支出は実質で増加をしています。国連機関への貢献は1987-88年度を除き低下傾向にあります。これは、先に示したオーストラリア援助計画の支出の増加（全支出の60%以上）によるものです。

1987-88年度の国連機関援助の増加は、UNDPおよびUNICEFへのボランティア計画への拠出計画によるものです。次年度には援助計画の中でもコミュニティー・ベースの援助役割をもつNGO援助を50%増加する予定です。

ここ数年間に、オーストラリア国際開発援助局(AIDAB) -前身はADAB-は援助機関の組織編成、経営方法についての実質的改善を行ってきました。オーストラリア政府はこの再編が今後の援助の質的向上につながることを期待しています。

1975年までの25年間に、世界人口は25億から40億に増加し、20

00年までには52億に達します。全人口の5分の4は開発途上国に居住し、さらに大半は貧困状態におかれています。アジア諸国の方々に、2000年までには人口がほぼ静止状態に達し、年間出生数が10万人というオーストラリアの状況を見ていただきたいと思います。

世界人口の5分の4が開発途上国に居住し、しかもその大半が貧困世帯であることを考えると、人口増加の意味は異なってきます。開発途上国では、今世紀末までに、さらに8億人の雇用機会を創出する必要があります。オーストラリアにおける失業率は高いけれども、開発途上国における雇用機会の創出を考えると、これは由々しき問題であると思います。アフリカ諸国における絶対的な貧困の事実を知ったとき、我々ができることは何かを問われております。たとえ、我々の援助が届いたとしても、食糧不足、また働く機会がないままに死んでいく人々がいます。

1人当たりの消費水準が開発途上国と比較してはるかに高い先進諸国では、環境汚染、公害が起きています。このことは、世界規模の資源枯渇につながっています。人口が増加することは、より多くの食糧をはじめとする資源が必要になることを意味しています。平等化に反して、事態は急速に悪化しています。我々に何ができるのでしょうか。オーストラリア国民の大部分はまず自分自身の問題を解決せよといいます。確かになぜ他の人々を助けるのかという疑問が投げ掛けられるでしょうが、この問題はあまりにも脅威的であり、しかも密接な問題となっていており、議論の必要とされるころでしょう。

国会議員は、多くの機会に恵まれ、世界人口について語るすることができます。もし我々が語らないのならば、いつか、こうした諸国の一国が『オーストラリアは十分すぎるほど多くのものを持っている。少し我々に下さい。』というかもしれません。この考えもまた恐るべきことです。我々に続くことのできる他の諸国もあるでしょう。彼らはこういうかもしれません。『もし貴国が我々に与えないならば、実力行使に訴えます。』我々は常に我々以上に経済的困難に陥っている多くの国があることを心にとめておかななくてはなりません。彼らは我々の援助と関心を必要としており、時には我々はそれを与えるべきなのです。

ご参会の皆様、私のレポートはすでにお渡ししておりますので、ここでは主な点のみお話したいと思います。中国の人口は10億以上で、しかもそのほとんどが農村地帯に住んでおります。人口増加を抑制するため、中国は全国をカバーする家族計画プログラムを導入し、とくに農村における家族計画を強調しています。とくに農村での改革に力を注いでいるのは、伝統的に子供が多ければそれだけ恵まれているという考え方があったからです。しかし、1979年以来、農村の改革を始め農業生産責任制、請負制度を導入しました。これは農業の多様性、経済性を高め、またいろいろな種類の小企業を設立し開発していくというものです。そして、農業にたずさわる人の経済活動を十分に引き上げ、それと共に家族計画を推進していくことにより農村地域の生活を変えようという試みがなされたわけです。1950年に家族計画が提案されたわけですが、これは世界になかなか受け入れられませんでした。出生を抑制するということ自体、野放しの状態にあったわけです。家族計画のプログラム導入により、1960年以来、子供の数をおさえることによって1人1人を健康に育てようということが行われてきました。そして、1970年になると、とくに農村部の出生率が急激に下がってきました。農村部における家族計画運動の主な点を次に上げたいと思います。

農村部では非常に弾力的な形でこの家族計画を運用してきました。とくに、1人っ子政策を広範囲におし進めたのがこの農村です。そして、2番目の子供は間をおいてから生む、あるいは3番目、4番目の子はなるべく生まないという形で、1人っ子政策を推進してきたわけです。ただ、少数民族等に関しては多少の弾力性も適応されました。また、国民教育を非常に推進し、国民が十分に人口抑制の重要性を理解し、そして、子供が多ければ多いほどいいというような考え方を根底から変えていく努力がなされたわけであります。そして、遅く結婚し、そして遅く生子、そして子供の数を少なくするという考え方を浸透させてきたわけです。その意味では、家族計画関係のいろいろな組織あるいは

そのスタッフが、この国民教育を実施しそしてサービスを向上させようとしてきたわけです。

ベビーブームが1950年代と1960年代に起こりましたが、ここで、出生率の変化をいくつか見てみたいと思います。家族計画がかなり浸透していたために、出生率は1970年以来、かなり急激に落ち込んでおります。ただ都市部と農村部を見ると、農村部の方が出生率が高かったわけです。具体的な数字で見ると、1960年代、出生率は都市部では1000人に30人、農村部では1000人に35人という数字でした。それが、1970年代になると、都市部では1000人に対して20人と下がっておりますし、農村では1000人に30人と、やはり下降を見せております。80年代になるとさらに下降をたどり、都市部では1000人に15人、そして農村部では1000人に20人という数字に落ち込んでおります。またTFRもやはり都市部よりも農村部の方が高くなっています。現在、都市部においてはTFRは置き換え水準を下回っていますが、農村部では上回っています。しかしいずれにしても、家族計画が効を奏したということがおわかりになっていただけるのではないかと思います。家族計画をいろいろな形で全国レベルで展開してきたため、中国の人口増加のパターンが変わってきました。具体的には、低い死亡率と高い出生率、つまり自然増加率が高いというパターンから、低い死亡率と低い出生率、つまり自然増加率が低いというパターンに移ってきたわけです。また、1970年代の出生率をもとに計算すると、過去16年間に1億6千万の出生が回避されました。なお農村部では、1人当たりの教育費として中国の貨幣で6700元かかります。したがって、1億6千万件の出生回避があったということですから、その人達が生まれていた場合に比べ、1兆72億円の節約が行われたこととなります。言いかえれば、16年間で中国のGNPの17.7%が出生回避により節約されたということになるわけです。その分、いろいろな工場、あるいは建設に対する投資に回すことが可能となり、人々の生活水準も上がってきました。

では、今後の人口の伸び、あるいは展開の見通しですが、人口を12億のレ

ベルで横ばいにさせていくには、やはり農村部の人口の増加率を抑えていくことが必要です。理由としてはいくつかありますが、まず1つめの理由として、農村部だけで8億という非常に大きな人口がいるということがあります。ですから、たとえ出生率が下がったとしても、8億という絶対数では非常に大きな人口が存在するわけです。毎年の出生数は、今後10年間は1500万人ぐらいであろうというふうに考えられていますが、これはマレーシアの総人口に匹敵するわけです。それだけの人口が毎年生まれてくるという状況にあるわけです。

2番目として、1960年代、あるいは70年代の初めのベビーブーム期に生まれた人口が、今度は結婚年齢や出産年齢に達し、新たなベビーブームが来るとということが予想されます。1984年に出生率1000人当たり17.90だったのが、1986年には1000人当たり21.94になっており、増加の傾向にさえあるわけです。したがって、やはり1996年までにベビーブームの影響を抑えなくてはならないと思います。

また、3番目の原因として、全体の30%ほどの地域にあたる小さな農村においては、毎年300万人ほどの出生があり、非常に早いうちに結婚し早く子供を生むという野放しの状況になっているということがあります。

では次に、農村の人口移動と、新しい都市化というものについて見てみたいと思います。中国は農業国家です。総人口の31%が都市人口、69%が農村人口という、典型的な農村中心の国です。1952年から1978年の間に農業人口から非農業人口、つまり農業以外の分野に移った人口は全体の0.5%であり、非常に少ない数になっています。ですから、かなりの数の人口が非常に限定された耕作地に制限され、そして農村地にそのままとどまっているという状況になっているわけです。非農業人口への移動が起こりにくかった理由の1つには、商品経済開発の欠如があったのではないかと思います。また、とくに農村においては教育が十分ではなかったということから、農業人口が非農業人口へ移るといふ人口移動が起こらなかったわけです。1979年以来、中国政府は経済の再構築を進めてきました。門戸開放を行い経済を活性化し、改革

を推進し、管理システムを再調整し、そしてとくに農村の改革に重点を置いてきました。さきほど申し上げた生産責任制を採用し、農業従事者の意欲を高め、技術移転、あるいは技術情報の格差解消を行い、農業地域における効率性を上げようとしてきました。これにより、農業人口からの労働力の供給が増大し、過去9年間において8千万人の人口が農業人口から非農業人口に移動しております。これは1.86%の移動率になり、1979年以前の時代に比べ、もっとも高い数字が記録されています。

また、その移動の方法としては、農村企業、あるいは地方都市企業といったような企業に入っていく形をとっております。1986年には、そういった農村企業、地方都市企業と呼ばれるものが、1515万にものぼっております。これは1978年に比べ9倍になっています。その生産高も、950億ドルほどに達し、中国農村地域の生産の47.7%、また中国全体のGNPの19.1%にも達しています。ですから、今後こういった農村や小都市の企業が、さらに1億ほどの労働力人口を吸収できるというふうに考えております。

2番目のパターンとしては、林業や畜産業に移るという現象があります。現在、1千万人ほどの人口が林業や畜産業にたずさわっていますが、中国は林業資源や畜産資源は豊富です。今世紀の終わりまでには、さらに林業にたずさわる人、畜産業にたずさわる人が増えていくと思われれます。

また、3番目のパターンとしては、農村を出て都市あるいは中心地に出てくるといふ人があります。これは、都市部におけるビジネスが拡張することで人口吸引力を高め、労働力が農業を捨てて都市あるいは中心地に出てくるといふパターンです。

以上のような人口移動の結果、いろいろな変化が出ており、大都市、中都市、小都市の人口密度を比べると、78年には1対1.5対2.5だったものが、86年には1対1.8対4になっています。また、現在中国には3500の小都市と54000の農村小都市がございます。これら小都市で今後さらに1億の人口増加を吸収できる可能性があります。また、都市部の人口は毎年5.2%の増加率を示しています。こういった急速な都市化により、中国の非農業部

門の人口は今世紀末には4億になると見込まれています。中国は独自の方法で、農業部門から非農業部門への人口移動を進めています。これには3つの特徴があります。1つは非常に緩慢な移動であり、短期間による急激な移動ではないということ。2番目は、農村の余剰労働者は、農村の機械化、あるいは企業化によって吸収され、また林業、畜産業、あるいは漁業、あるいは第3セクターの農業地帯における開発によって吸収されているということ。3番目として、都市部と農村部の協力体制力がとられ、双方をそこなわない形で開発を行っているということです。

中国のように膨大な農業人口を有し経済発展水準は低いという条件を持つ国にとって、人々の生活水準を高め雇用を確保することは非常に困難です。しかしこれらの困難にもかかわらず、人口問題の解決と開発の促進に向けこれからも努力を続けていくつもりでございます。

スリランカの人口は1600万人、国土総面積は65610平方キロ、1人当りの耕地面積は0.4エーカーにすぎません。したがって人口抑制プログラムを少しでも弱めることはできないのです。

さて統計を見てみると、いくつかの成功が見られます。1971年の出生率30.1%が80年には22.3%に低下しています。平均世帯人員数は4.2人でしたが、現在2.8人にまで低下しております。また、平均結婚年齢も23.5歳から24歳まで上がり、死亡率は7.7%から6.1%まで下がってきております。男性の平均寿命は67歳、女性71歳です。乳児死亡率は71年47%が、現在22.6%まで下がっています。86年現在、1.7%の人口増加率を示しています。さらに、かなり大きな人口移動が見られています。1つは、インド人労働者がインドに帰国したということがあります。また中東などへの労働移民があります。

これまでいくつかの成功した人口プログラムがあります。1つは労働者に対して行われた不妊手術キャンペーンです。3年間実施し、1年間に6万人という実績になっております。同じようなインセンティブが出生間隔に対しても行われております。とくにほとんどの母親が24歳から30歳という年齢層であることから、この不妊手術が大変重要になってきております。ただこの年齢層に対しては不妊手術だけでなく、その他の措置も必要です。

次に、農業生産ですが、やはり収量を上げなければいけない。単位面積当たりの収穫量を上げると同時に、農業普及活動も行わなければなりません。また耕地面積も増やさなければなりません。現在のところ、米は自給できる状態にあります。しかし他の発展途上国と同じく、スリランカは輸出品のほとんどが穀物に依存しています。ところが現在農産品輸出には多くの制約条件があり、必ずしも輸出市場を拡大することができないという悩みをもっています。その他、スリランカは現在いろいろな国内的な問題を抱えているため、人口プログラムの実行も難しくなっています。国内問題が早く解決されることを期待して

いる次第です。

人口に関する国会議員会議が設立されて以来、人口問題に対して与野党一体になって活動しています。すなわち国会議員はすべて、スリランカには家族計画が必要であると認識し、政治をこえて、政党をこえて活動しております。

マレーシアの人口は1500万でアジアの他の大きな国々から比べれば、非常に少ないといえます。マレーシアは基本的には2つの地域から成り立っており、1つが西マレーシア、つまりマレー半島です。ここに83%の人口が集っています。もう1つの地域が東マレーシアで、ここにサバ、サラワクという2つの州があります。そして全人口の8%から9%がこの地域に住んでおります。

人口増加率は、80年には13.9%。また全人口の65%が農村地帯、35%が都市部に住んでいます。マレー半島部の人口増加率は2.6%で、ここ5年程伸びております。サバが3.9%、サラワクが2.7%の人口増加率を見せております。

近代のマレーシアの半島の人口の歴史は、2つの時代に分けることができます。1つが第2次世界大戦前までで、この時代に非常に大きな移民があり、中国系移民が多数流入してきました。さらにインド系の人も入ってきております。こういった多くの移民が入ってきた結果、現在の人口構成は元来のマレー人が50%、中国系が約33%、インド系が約10%という民族形成になっています。

それから1947年以来、つまり戦後時代が近代第2期となっています。この期間は、インドネシアなどから移民が入ってきた時代です。こういった多民族国家であるマレーシアにも、スリランカの方が今おっしゃったのと同じような問題が思い起こされるわけです。スリランカ、インド、レバノン、北アイルランド、さらにアメリカなど多民族の国はその民族の違いにより、宗教も違い、そして社会に緊張が生じ、またこれが対立関係になり、戦争状態になるということが見られるわけで、世界の現状としても実際に起っているわけです。そういう意味ではマレーシアは幸運だったと思います。と言うのは、マレーシアはこういった多民族からくる緊張を抑えることができている国だと思うからです。1969年にクアラルンプルで民族対立が起こったことがありますが、それ以外はマレーシアは長い期間多民族的な平和国家を確立しております。もちろん

多民族ですから、多少の対立はあるかもしれませんが、決して深刻な対立ではありません。69年の厳しい民族対立のあと、宗教問題、あるいは民族対立の問題を公共の場で話すのはやめようと、政治家もこういった問題を扱うのをやめようという国家的なコンセンサスができ上がりました。それ以来、概して平和的な国民生活を送ってきたわけです。

人口の面に関しては、普通死亡率は1947年には1千人当たり19.4でしたが、1979年には1千人当たり5.6となっています。また、乳児死亡率は1950年の1千人当たり102が85年には1千人当たり17人に低下しています。

健康状態も男女共に向上しており、1985年で男性の平均寿命は68歳、女性の平均寿命は72歳になっています。

マレー半島の出生率は、80年には、1千人当たり40人にまで低下しています。出生率は民族によっても違いがあり、マレー族は、中国系やインド系よりも高くなっており、マレー系が44、中国系が30です。将来的には、土着民族はだんだん増え、中国系の出生率は下がっていくと思います。

政府としては人口を増やそうという意向ももっております。マレーシアの総人口はインドの年間人口増加数ほどしかないわけで、多少今後人口を増やしてもやっていけるという事情があります。もちろん投資、雇用の問題などいろいろマイナスはあり、不況につながるということにもなるかと思えます。ただこの人口増加により、国内市場が拡大するというメリットもあります。また、輸出市場に依存する度合いを少なくできるということもあるかと思えます。とくに輸出市場は、日本の方もご存じかと思えますが、保護主義によってますます厳しくなっております。ですから国内市場を大きくするということは、それ自体1つのメリットであり、これは人口を増加することによって達成できるわけです。

また、今後平均寿命はますます延長するでしょう。現在の平均70歳が、21世紀には75歳くらいになってくるでしょう。これらを考え合わせると、現在1600万の人口は、今世紀の終りには2200万人程にふくれ上がると思

われます。マレーシアの人口増加は経済成長に対して影響を与えておりません。経済成長率は2.7%から3%程、1人当りの生産性も71年から80年には5%の伸びをしており、生活水準も上がっているわけです。

マレーシアには経済開発の大きな潜在力があるといえます。人口が少ないということが1つ。2番目として、天然資源に富んでいるということ。3番目として、熟練労働力が揃っているということです。マレーシアは国土の半分以上が森林で、農業開発の可能性がまだ残っているということです。また林業の可能性も大いに残っています。これは人口増加があっても気にしないということではありません。適格な政策を打ち建てることにより資源の育成等を考えています。

もちろん人口増加によるいちばん大きな問題は、失業だと思えます。80年の5.7%という失業率が、現在9%にまで上昇しています。この失業率の伸びは、予想以上のものでした。99年には、10%位に上昇してしまうのではないかと思います。これは私どもにとり今でも大きな問題ですし、今後も大きな問題として残ると思えます。

また、国民の要求を満たすという意味では、食料製品あるいは米の生産に力を注がなくてはなりません。わが国は米が主要穀物であり、やはり土地や資源をより効率的に使って、生産力を上げようという努力がなされております。1970年代は米の自給率は78%だったものが、1980年には92%に上昇しております。

国民の健康状態も非常に良くなっており、15年前程にはマラリアが年に30万件ほどありましたが、集中的に健康施設を広げたために、現在は1万件程しかありません。また、ポリオは全くなくなっております。

1980年には6歳から11歳までの学童年齢のうちの92%が小学校に通っています。また、多民族問題は国際問題でもあり、1969年のクアラルンプールの民族対立以前には、とくに民族間のバランスがとれない状態にあり、とくに中国人が都市部に集まって高い生活力を確保するという状況がありました。しかしその後、政府が新しい政策をとり、貧困をまずとり除く、そして第

2に経済の不均衡をなくすことを図りました。経済の不均衡を是正するために都市化を図り、都市化を進めて都市のマレー人を優遇したわけです。

まず1つには、農村に近代産業を導入する。2番目に新しい都市センターを設定する。3番目に都市化を図るということにより、マレー人の都市部に居住する割合はここ過去7年間、毎年上昇を見せております。1970年に経済政策が開始された時には、都市人口の27%がマレー人だったものが、80年には都市人口の33%がマレー人となっております。逆に、都市人口に占める中国系の割合が1970年には60%だったものが、80年には50%に落ちております。こういった形で、経済のバランスと民族間のバランスをとるようにしているわけです。

また、女性の役割も非常に重要です。マレーシアの人口の約半数は女性、そしてその女性の3分の1は労働力として労働に従事しています。とくに経済活動、政治活動に対する女性の参加はますます増えており、70年以来その数は上昇の一途をたどっています。女性の識字率も80年には47%から64%にまで高まっています。また、人口の増加により、人口全体の83%が44歳以下です。ですからマレーシアは非常に若い国であり、若い年齢層から構成されている国であります。60歳以上が人口の8%、そして74歳以上の人々が2%です。

しかし現在、ヘルスセンター等をどんどん増やしており、やはり今後の高齢化の進行に対処していかなくてはならないと思っております。

ネパールはヒマラヤにあり、アジア大陸の中でももっとも開発が遅れています。経済開発計画が開始されたのは、1965年からで、まったくゼロからの出発でした。1985年から1990年の第7次5カ年計画を現在実施中です。ネパールの経済は農業が中心で、雇用においても、GDPにおいても、輸出においても、1人当りの所得におきましてもやはり農業中心です。非農業部門はまだ開発が遅れています。1981年の総人口1500万、年間増加率2.7%でした。国土に対する人口圧力は非常に高いものがあります。と申しますのは、国土の14%しか耕作されていないためです。しかし人口が急成長しているため、食料の増産が必要となっています。しかもこれから人口は、だんだん増えていくと思います。寿命が伸びていますし、死亡率が下がっているからです。TFRは6.3、年間の人口増加率は61年まで1.7%、61年から71年まで2.1%、71年から81年で2.7%です。これは換言すると、人口は1911年から1971年までの60年間に倍増したことになり、さらにこれからの30年間以内にさらに倍増することが予想されています。

この人口増加を最低限に抑えるために、家族計画及び児童保健プログラムが1960年代から導入され、家族計画サービスが次々に導入されています。現在の人口政策を取り入れたのは75年、これは第5次経済計画の時でした。人口問題の大きな影響を考え、第7次経済計画も次のような戦略政策を優先的にとり上げています。

すなわち、家族計画サービスに対する需要を満たすために、これを優先するということ。また、人口プログラムを環境、農業、森林、そして農村開発において重点的に取り上げること。さらに、女性の役割、女性教育、及び雇用の促進するためのプログラムを導入すること。それからNGOの人口に関するプログラムをさらに促進すること。そしてネパールに対する移住を制約するということです。以上のような戦略をとることにより、現在の人口増加率2.7%を2000年までに1.9%に下げたいと考えております。ネパール王国政府の

人口政策は、2つの目的をもっています。すなわち人口と開発です。開発とは、一般大衆の生活水準を向上するという事です。この目的達成のため、現在22の組織が人口関係のプログラムを実施しています。たとえば人口に関するプログラムを策定するため、1971年に人口に関する国内委員会が設立されました。これは非常に基盤の広い組織で、首相が議長を勤め、国会議員がその会員となっています。社会経済開発、たとえば保健、教育、社会福祉、家族計画、衛生、コミュニケーション、環境保全などは、政府機関だけでやりとげることはできません。NGOもやはり応分の役割を期待されているわけです。これもやはり国家開発の目的のガイドラインに沿ったものと考えられます。

第7次経済開発計画においても、地方の組織、またNGOなどが家族計画に積極的に参加することが期待されています。NGO間の調整などは、国家調整協議会が行うことになっており、ネパール王国の妃が会長を勤めて下さっております。

ネパール家族計画協会(FPAN)が1959年に設立され、現在は家族計画の情報、教育、トレーニング、連絡、家族計画サービスなどを行っております。そのほか、たとえばネパール赤十字協会、母親クラブ、青年活動調整委員会、ネパール避妊具販売サービス会社などがあります。

ネパールは現在、根深い問題である貧困、疾病、飢餓、文盲、栄養失調、無知などを多角的な開発戦略によって駆逐しようと考えています。バランスのとれた経済開発を進めるため、ネパールは75の地区、14のゾーン、5つの地域開発センターに分けられています。戦略目標は経済成長、開発及び所得配分の均衡化などです。

やはり近代的福祉国家として、とくに貧困層に対する対応が必要であると考えています。この目的に沿い、基本ニード戦略では、6つの問題を取り上げています。つまり、食料、衣料、住居、教育、保健及び社会保障で、1985年に導入されました。15年間計画で、2000年までにこの6つを実現しようと考えています。経済開発戦略として行われているわけですが、それだけではなくて人口や家族計画活動に対しても活動を行っております。これは一般大衆

の生活の質を向上するという事で、今世紀末までに達成することが目標です。

終わりに当たり、ネパールの国会議員はやはり基本的なニード戦略を実施することが大変重要だと考えています。これも国王の指導力のもとで行っているわけです。この基本ニード戦略という開発活動はグラスルーツのレベルで行われています。すなわち貧困ライン以下の人々がその存在のために闘うという認識のもとに行っているわけです。また、規則、規約などを作り、このような対象グループの生活水準を上げること考えています。人口と開発に関するパンチャットフォーラムが1986年に導入されました。効果的かつ活動的な関係を人口問題と開発活動の間に成立させるため、NGOおよびグラスルーツレベルで実施することを考えています。今回の第4回会議は、お互いの情報や知識を交換する大変重要な機会であると考えています。

ニュージーランドの人口は非常に少なく300万人、人口はすでに静止を始めています。ですから私どもの経験は、直接他の国々の皆様方の状況に関連するものではないかとも思います。ニュージーランドにおきましては、人口計画は実際には行われておりませんが、私どもは2国間協力という形で人口問題に協力をしたいと考えています。しかしこれまでのわが国の援助は農業、林業、インフラストラクチャー、健康教育などの開発問題に限られています。もちろんこれらの多くは、人口問題に直接関係するものです。農村部における診療所の開設、児童福祉、教育担当者、保健担当者へのトレーニング、文盲の減少などのプロジェクトがこれまで実施されてきています。わが国にはマオリ族という土着の人々がいますが、彼らの文化についての理解も深まり、彼らの土地に関する権利も認められるようになってきています。

乳児死亡率はマオリ族15.3%、それ以外の人達は10.7%というのが現状です。

人口政策は開発という目的に向けたものだということを認識しております。また、それぞれの国は、それぞれの人口政策をとる権利があるということを認識しております。したがって、人口政策は孤立して導入するものではなく、社会経済計画の一部をなすものです。社会的、文化的、宗教的、また人種的な心情というものも大事にしなければなりません。経済や環境の問題よりこのような問題の方が大きいということもあります。ニュージーランドはやはり人口問題の中心となるものがこのような問題であると考えております。保健サービスは予防措置が中心となるべきであり、死亡率を下げることは、主として生活水準の向上によって達成できると考えております。そのためにも保健サービスは予防医学を中心として行われております。

また、女性の差別撤廃に対する国連の条約が導入されましたが、わが国におきましても、女性の地位を高める努力をしています。家族は社会の核心を成すものであり、そのためにも家族を大事にしなければならないと考えています。

また、私どもは個々の女性が自分の生活を決定する権利をもつべきであると考えています。もちろんニュージーランドも高齢化社会を迎えています。ですから、長生きをして損をした、長生きをして申し訳がないというような考え方を導入してはいけないと思います。学校のカリキュラムも含め、やはり老人の価値を認めるような形で文化を変えていかなければならないと思います。若い日本の青年がお嫁さんを見つけることができないという事例が、日本の方から午前中に発表されましたけれども、これは日本だけの問題ではありません。貧困もその1つの理由でありましょう。若い婦人は農村で、たとえば牧場で住みたくないという傾向があります。すべての人は女性が人口の半分を示すことを知っています。しかし現在、女性は人口の半数を代表してはいません。議会を見ても、やはり女性は50%を占めてはいません。やはり国会議員も50%までは女性が占めるようになるように我々は努力をすべきだと思います。

これは他の組織でも同じことだと思います。私は、男性が女性の分まで意志決定をしてはならないと考えております。昨年、ナイロビにおいて女性の地位に関する会議が開催されましたが、途上国の女性達は、やはり清潔な水の供給が必要であると言っております。家族計画、あるいは育児が大変重要であると言った人もいます。まだこのナイロビ会議の報告を読んでいない方は是非読んでいただきたいと思います。

このナイロビの歴史的な会議に出席した各国の人達は、政府に対して要求をしております。しかしながら、この報告は多くの国の政府ではただただ本棚に放置されているだけなのではないでしょうか。とくに世界の女性達が人口とそして開発に対して同じ意見をもっていることは、このナイロビ報告でおわかりになると思います。女性は何も男性用にとって変わろうとしているのではないのです。もっと平等な形で男性と同じ働きをしたいと考えているのです。女性は逃げることはいたしません。是非一緒に働こうと思って働こうと待っているわけでありまして。舞台の袖でひそかに待っているのが女性です。

日本の現状について、まず初めに日本の国土及び人口の概要について申し上げます。ご承知の通り、日本の国土は4千の島を合わせて、37万8千平方キロメートル、地球の陸地の0.3%の規模でございます。この国土の中に、1億2千2百万の人口をようしております。世界の人口は昨年7月11日に50億人を越えたとされましたけれども、日本の人口はこの2.4%に当たります。この0.3%の国土と2.4%の人口によって世界のGNPの1割以上を生産するという極めて高密度な経済社会活動を営んでおります。

また、近代の日本の発展と工業化の進展についてご説明しなければならないと思います。近代日本における発展の姿について申し上げるには、まず日本が近代国家として出発した19世紀までさかのぼる必要がありますが、この100年、正しく言えば120年と言うべきでしょうか、この間の日本の発展の歴史は一言で言うならば、工業化の歴史ということができると思います。たとえば貿易の内訳について見ますと、100年前の日本の輸出品は、生糸、海産物などの1次産品やその加工品でありましたが、今では輸出のほとんどが工業製品となっております。また、1920年には日本の就業者の半数以上が農業に従事しておりましたが、60年たった今では1割を下回るまでになっております。

次に日本の総人口ですが、今申し上げました日本の近代化の過程で乳幼児の死亡率が低下し、平均寿命が伸びたことにより、1890年の約4千万人から今では1億2千2百万人と、この100年間で3倍以上の増加となっております。このように急増した我が国の人口は、近年では出生率が低下傾向にあり、人口安定期に入っております。21世紀にかけての我が国は、これまでになく子供が少なく老人が多い、人口ピラミッドが逆三角になるような人口構造になるのではないかと考えられます。

国内における人口移動の問題ですが、先に述べました日本の工業化の過程で、

国内における人口分布も大きく変化してまいりました。すなわち近代化の初期、都市において工業開発の進展に伴う労働力需要が高まる一方で、農村においては過大な人口をかかえていました。そのために近代においては、第2次世界大戦による一時的な混乱を除き、農村から都市への人口移動が続きました。とりわけ第2次世界大戦後は、重化学工業を中心とする高度経済成長が続き、これが都市における就業の機会を著しく増大させ、若年労働力を中心に地方圏から大都市圏への大規模な人口移動を引き起こしました。こうして都市の人口が急速に増大する一方で、農村人口は減少を示すようになり、都市における過密の問題に加え農村における過疎が問題となりました。人口移動の激しかった1960年代においては、大都市圏への人口転入超過数が、毎年50万人程度にも達しました。こうした地域間の人口移動に伴う過密、過疎問題や、所得面における地域間の格差の問題に対して、我が国では、地域間の均衡ある発展を図ることを目標として、全国総合開発計画を作成し、その実行に努めております。1962年に最初の全国総合開発計画が策定されましたが、これは地方圏に工業の開発拠点を整備し、これを軸として人口、産業等の地方の開発展開を進めるものでした。

さらに1969年に新全国総合開発計画が策定され、全国を有効に開発するために交通のネットワークなど開発の基礎的条件を整備、開発の可能性を全国土に拡大し均衡化することをめざしました。その後、石油危機、公害等の資源制約の問題に直面し、高度経済成長から安定成長へ移行したことに対応して、1977年に第3次全国総合開発計画が策定され、人口の地域定住に向けて総合的な居住環境の整備を進めることにいたしました。こうした開発政策の進展により、1970年代になると、国内の人口移動も鎮静化を始めました。これは出生率の低下による子供の数の減少もありますが、工業の地方展開などにより地方圏の開発が進み、大都市圏との所得格差がかつての高度経済成長期に比べ縮小していることなどを反映していると考えられます。

しかし1980年代に入り、国際化、情報化といった我が国がとりまく経済社会の大きな変化の中で、東京圏への高度都市機能の一極集中と、人口の再集

中が生じつつあります。この背景としては、日本の経済規模が拡大したことに伴う東京の国際金融市場としての重要性の増大と、産業構造の急速な変化に伴う地方経済の停滞があげられます。国際化が進展する中で、東京は世界有数の金融センターとして、また、国際的情報拠点として発展しており、ニューヨーク、ロンドン及び国際経済の格要な拠点の一つとなっております。こうした変化の中で各企業は東京圏へ立地志向を強めています。他方、地方圏においては急速な円高や、産業構造の転換により、素材型産業や、輸出依存型産業が不振となっております。とくに鉄鋼や造船などの構造不況業種をかかえている地域や、特定企業に依存した地域の中には、雇用の確保が大きな問題となっており、産業構造の転換に起因する人口流出が生じているところが多く見られます。

また、日本の地価高騰については昨日も黒田先生からお話があり、皆様もよくご存じのことと思いますが、近年我が国の物価上昇率はほぼ横ばいであるにもかかわらず、東京への人口や諸機能の集中を反映して東京の商業地の地価は平均で80%近い上昇を見せております。ちなみに日本の土地価格の合計は、面積では日本のほぼ25倍のアメリカのそれを上回るまでになっております。こうした近年における日本が直面する課題に、開発政策の面から対応するために、昨年の9月第4次全国総合開発計画を策定しました。この新しい計画では2000年を目標年次として、さまざまな問題を引き起こしている東京一極集中を是正し、特定の地域に人口や諸機能の過度の集中のない、多極分散型の国土を形成することに目標をおきました。この目標を達成するために、東京、大阪、名古屋などの大都市ばかりでなく、地方の都市それぞれが機能を分担して相互に連携し、均衡ある発展が図られることが必要であります。このために全国各地域で、豊かな居住環境を整備しつつ多様な産業を振興し、個性ある地域作りを進めるとともに、このような地域作りに不可欠な国内、国外にわたる人流、物流、情報流などの交流を拡充するための全国一日交通圏の形成など、交通情報、通信体系の整備を全国にわたって進める等を内容とする交通ネットワーク構想を推進することにしていきます。また、東京への一極集中を是正するために、一部政府機関の移転再配置の推進など、東京からの諸機能の分散、再配

置を進めようとしております。今後日本政府といたしましては、この第4次全国総合開発計画を強力に実行していく所存でございます。

ご清聴ありがとうございました。

大韓民国の人口政策は1962年に始まった一連の5カ年経済開発計画の一環として行われています。人口政策は国家開発計画の一環として行われているわけです。この計画の中心は家族計画を実施することによって出生率を抑制するということです。人口抑制政策は経済開発計画の一環として強力に実施されてきており、この25年間で成功を取めたといえましょう。国民により高い教育を受けさせる努力と同時に、女性に対しても教育の機会を拡大したいと考えております。そしてまた、女性の地位向上のための努力をしております。これらすべてが相まって、出生力の低下につながっているわけであります。

さて、60年から87年までの間に、60年には年間の人口増加率は3%が87年には1.2%と劇的に減少しております。また、TFRは6から2に下がっております。韓国は現在人口は0成長、すなわち人口の置き換え水準以下を達成しておりますが、一方で人口問題の他の局面が浮き彫りになってきております。すなわち人口の質の問題、そして人口構成の問題であります。この2つの問題について少しお話をさせていただきたいと思っております。

まず第1に、都市における人口の集中という問題があります。これは農村から都市への移住によって起ったものです。第2に、技術的な失業、構造的な失業があるため、労働者に対して人口的な圧力がかかるようになってきています。第3の問題は、高齢者が増えてきているということです。そして、第4は、人口の伸びと生活水準の向上により、資源に対する需要が高まっていること。第5は、核家族が増えてきたために、世帯数が急激に増加し住宅不足が感じられるようになってきたこと。このように5つの問題があります。

今、いろいろな問題を列挙したため、韓国は以前よりもかえって大きな問題を抱えるようになったんじゃないかと思われるかもしれませんが、しかし、このように次から次に問題がおきてはいますが、われわれは効果的に対処できると大いに自信を持っています。というのは、韓国政府は現在福祉社会の達成に向けて努力中だからであります。社会保障制度も1988年には効果的になりま

すし、医療保険制度も1989年には全国民に適用されるようになります。大韓民国政府は、均衡のとれた地域開発を行うための努力を行っておりますし、また、農業の後継者を育てるための支持政策をとっておりますし、また雇用開発を行っております。また、社会制度を向上させる努力をしております。これまでの女性が非常に不利な立場におかれていた社会制度を是正し、また、貧富の差を解消することを目的とした社会制度の改革を行っております。格差を減少するためにも、所得の再配分策をとる必要があると考えております。

発言を終わるにあたりまして、私はこのような形で各国が人口、および開発プログラムの経験や知識を分かち合うということ、今後とも行なっていくことが必要であると考えております。意見と知識の交換は、今後とも続けていくべきであると思います。このような積み重ねにより、人口問題に対処するよりよい方法を見つけることができるのではないのでしょうか。人口と開発に積極的に参加していこうではありませんか。

シンガポールは1965年に独立いたしました。その時は失業問題、過密問題、高い人口増加率、そして資源がないというように様々な問題を抱えていました。しかし、まず失業問題に対処するために、政府は労働集約型の産業を集めることにより産業化を図ろうとしました。また、過密の問題を解決するため、広い住宅施設を国民に提供するためのプログラムを作成しました。その当時、人口抑制の問題はたんに家族計画だけでしたが、これはシンガポール家族計画協会(SFPA)によって行われました。政府からの補助金、あるいは政府の母子保健クリニック(MCHC)を無料で使うことによって展開していったわけです。政府側も、こういった人口抑制の寛容性については認識しており、独立後数か月以内にやはり国家のプログラムとして人口抑制の問題に取り組みました。この国家の家族計画、あるいは人口抑制プログラムですが、これは1966年1月に改正され、そして政府の開発戦略の一貫として実施されてきました。その後、シンガポール家族計画協会(SFPA)が政府にその仕事を委託しました。それは、とくに家族計画の需要が高まったために政府に渡したわけですが、その時点から政府が中心となって白書を出し、シンガポール家族計画・人口委員会(SFPPB)が設定されたわけです。この国家プログラムに基づき、政府は母子保健クリニックのネットワークを使って、避妊教育を行っていったわけであり、とくに、クリニックを通すことにより、国民の避妊に対する認識を高めようとしたわけです。また、1970年には人工妊娠中絶が法制化され、さらに1970年には自由化が行われました。1972年には、1夫婦に子供は2人という政策が推進され、また小家族政策が1969、70年に優遇措置としてとられ、またメディアを通じての広報活動も行われました。政府の役人、いろいろな機関の人間、あるいはいろいろなコミュニティーの指導者などが一丸となり、1夫婦子供2人という政策を促進しようとしたわけです。とくに、学校の児童や工場労働者に対しても、子供2人教育を徹底させるようにしました。1974年には政府はゼロポピュレーショングロス(ZPG

と呼ばれる人口ゼロ成長政策を打ち建て、これを2030年までに達成しようとしたわけです。

こういった努力の結果、シンガポールの近年20年間の人口増加率は、置き換え水準以下になっています。1986年には、TFRは1.44になっています。これはかつてないほどの低い数字です。ナショナルプログラムが出される直前の1965年は5人の子供が通常でしたから、それに比べると1.44というのは非常に低い数字といえます。5人の子供がいた時代は、人口自然増加率は2.5%という数字でした。とくにシンガポールは600平方キロメートルの国土しかなく、自然資源がないということを考えると、非常に深刻な数字でした。何らかの措置をとって、人口を抑制する必要性があったわけです。さもないと、開発努力を行っても人口増加によってその開発努力が薄くなってしまふおそれがありました。開発努力が生活水準の向上につながるようするには、やはり子供の数を減らし、人口を抑える必要性があったわけです。

この戦略により、1人当たりのGNPも1960年代の1389シンガポールドルから、86年には13088シンガポールドルへと、10倍近い伸びを見せました。

また、乳児死亡率に関しても、1960年には34.9%だったものが、86年には9.1%にまで低下しています。さらに、医者1人当たり人口も1960年には2553人であったものが、86年には930人になり、医者の普及率も非常に高くなりました。識字率は1986年には86.4%でしたが、これも1960年は52.3%だったわけです。また現在では、全人口の85%が政府の提供した高層アパートに住んでいるという状況です。今後、さらにこの住居の供給を進めていけば、最終的には90ないし95%の人が政府の提供した高層アパートに住めるようになると思います。

人口政策はたんに経済発展ということだけではなく、やはり価値観、あるいはライフスタイル、さらに生活水準を向上させるということも含まれています。国民は消費製品を多く所有し、レジャー活動をしたいという希望を持っていますが、それと子供を多く持ちたいという希望がやはり相反するものになってい

ます。とくに、シンガポールの場合は農業国とは状況が違っています。農業国の場合には子供を生めば生むほど、ある程度早い年齢のうちから労働力として役に立つという状況がありますが、シンガポールの場合はそうではありません。シンガポールでは男子は20歳半ぐらいから兵役があり、それを終えてから大学に行かなくてはなりません。それまでは、労働力とされないわけです。また、教育レベルが高くなっていることから、子供を多く持つということはなかなか難しくなっています。また、年をとってから子供に面倒を見てもらいたいから子供を生むという考え方もだんだん減ってきております。シンガポールではCPFと呼ばれる社会保障制度が近年充実し、老人はCPF制度で面倒を見てもらえるということになり、子供に頼るという考え方は少なくなっています。また、教育水準の上昇にともなって、女性の労働市場と社会への参加がますます促進され、子供の需要も減ってきているわけです。

現在、シンガポールの出生率は置き換え水準を下回っています。1975年に置き換え水準を初めて下回って以来、ずっと下回っています。しかしながら、このままこの状況が続くと、労働力の不足が起きてきますし、また、高齢者に対する労働力人口の比率が低下し、労働者の扶養負担が高まってしまいます。やはり、シンガポールの将来の道である熟練労働者を養成し、高い産業技術を開発し、そしてシンガポールを金融、コンピューター、医療、コンサルタント業務の中心地にしようという方向性は弱体化してしまいかねません。そこで、87年の3月に子供3人を奨励するという新しい人口政策が打ち出されたわけです。これには、税制度による優遇措置や育児補助金なども含まれています。また、働く女性に対しては育児補助金や様々な休暇制度などが与えられています。これは公共部門だけではなく、民間で働く人にも提供されています。

また、先述したCPF制度により、3人目の子供が生まれた場合の出産費用は無料にする制度が審議中です。3人目の子供は、小学校や中学校にも優先入学できます。1987年1月以降、公共アパートに住んでいる家族に3人目の子供が生まれた場合、大きなアパートに優先して移ることができるようになりました。また、前のアパートを売る際は、売却条件が有利になる措置もとられ

ています。しかしながら、高等教育レベル以上の教育を受けた人が3人目の子供はどうしても生めないということで中絶や不妊手術を希望する場合には、一万ドルの助成金が支払われることになっています。この制度は87年に施行されたばかりなので、この結果がどれだけの影響をもたらしているのか、評価を行うのは時機尚早かと思えます。

第6次全国経済社会開発計画（1987年から1991年）の中にある人口政策は3つの要素を含んでいます。1つは人口増加率を低下させるということ。2つ目が人口の質を向上させるということ。そして3つ目が人口の分布についてです。第6次計画の目標は、1991年までに人口増加率を1.3%にまでおさえるということです。1991年の時点で、人口は5,690万ぐらいになると予想されています。この時点での出生率は1千人当たり19.1、死亡率は1千人当たり5.7と予想されています。人口増加率を1.3%にまで引き下げるためには、約650万の人々が新たに家族計画を実行するようにならなければなりません。これは5年間の間に、これだけの数の新たな家族計画実行者と同時に、また現在の実行者570万が継続していくということも必要になるわけです。タイの出生率は近年低下傾向を示していますが、ここに到達するまでには長い道のりがあったわけです。農村部と都市部の人間の間には、収入や教育、そして様々な公共サービスに大きな差があるにもかかわらず、現在の低出生率が実現したわけです。

そして、タイの人口はこれから高齢化に向けて進んでいきます。そのため今後、高齢人口のための診療所や福祉などの社会制度の充実が必要となってきます。また、老人クラブや老人専門病院などの整備も必要になってきます。2か月前のアセアン議員会議で、アジアにおける公衆衛生の面での協力の提案がなされました。つまり協同して教育活動や広報活動を行い、そして公衆衛生の水準を高めていこうということです。とくに特殊専門家や技術者を交換し、また農薬製品などの交換を行おうということになりました。

それからプライマリーヘルスケアや社会開発ということに関しては、タイは10年以上のプライマリーヘルスケアの経験を持っています。プライマリーヘルスケアを国家政策として、健康の開発と発展ということを行ってきたわけです。1979年、内閣によりプライマリーヘルスケアというコンセプトが採択され、そして5年間のプライマリーヘルスケアプランが採択されました。そし

て、77年以來推進されてきているわけです。運営の方から見ると、プライマリーヘルスケアプログラムが、とくに農村における教育や広報活動を中心に行われております。これは村のボランティアを中心に行われているわけです。こういったボランティアの健康コミュニケーターというべき人たちは、母子保健、家族計画、免疫、水とか衛生問題について、あるいは様々な健康問題についての知識を国民に伝え、そして人口目標を達成するように努力しているわけです。とくに、非常に簡単な医療ケアを農村にまで広げようと頑張っています。コンドームを提供する、あるいは避妊ピルを提供するという作業も一環として行っております。これには、内務省、教育省、健康省、農務省の4つの省が協力し、国民のベシク・ニーズに応えることを共通の目標として対処しているわけです。また、いろいろな社会的な介入も技術的な情報を提供するということが適当な時期において行っております。これは生活の水準を上げるという観点のもとに行われているもので、高齢者の福祉を向上させ、地方における生活をより豊かなものにするためのものです。

シリアは、地中海の東海岸に位置しております。現在イランとイラクが交戦中ですが、シリアはイラクと国境を接しており、また南はイスラエルとヨルダンに国境を接しています。現在シリアとイスラエルは緊張状態にあり、また、シリアの西部レバノンでも内戦があります。したがって、シリアの国境地帯全てで戦争が起こっているのが現状です。

わが国の総面積は1850万ヘクタール、内訳は耕地化及び灌漑された土地が390万ヘクタール。耕地化され灌漑はされているけれども、休耕地になっているところが170万ヘクタール程度。さらに、耕地化されているが灌漑されていない土地が50万ヘクタール程度です。これをシリアの全国土面積から見ると耕地化及び灌漑がなされている土地は全部で28%にも満たない状態です。しかも、その面積の3分の1までは休耕地として毎年休ませておかねばなりません。こういう点から、シリアにとってまず新しい技術を農業に導入することが大事であり、そのため最初のプロジェクトが1984年に開始されました。

シリアの人口は、国外に住んでいる者が約1200万、国内が1060万ぐらいです。都市部に住む男が260万、女が250万、また農村地帯に住んでいる男性が270万、女性が260万。これらの数字を見ると、都市人口と農村人口がほとんど均衡がとれているということがわかると思います。また、男女比もほとんど同等です。50:50ぐらいの比率となっていることがわかりただけだと思います。

1960年代から現在までの人口増加率は、次のとおりです。60年から70年までの10年間では、1千人当たり49.9人の増加率、70年から81年までは1千人当たり40.9人、今年1987年は1千人当たり35人となっています。もちろん、この人口増加率は地域によって異なります。農村地域の方が高く、都市部の方が低いものの、全体としてシリアの人口増加率は高水準にあると言えましょう。その理由は、やはり宗教的、社会的な影響が関係し

ているのではないのでしょうか。子だくさんの方がいいという価値観があります。1952年に、もし、1人の婦人が12人以上の子供を持った場合には、国家の母となるべきであるというような大統領政令が出たのですが、しかし85年になり、この大統領政令は廃止されました。今や1ダース以上の子どもをかかえた国母はいなくなりました。

世帯人員について見ると、5人から6人の子供が平均的だと思います。また失業率はそれほど高くなく、6、7%で推移しています。しかし今後農業技術が向上すると、この数字はもっと上がってくるのではないかと思います。また我が国の人口は若年層の比率が非常に高く、これが国家の非常に大きな負担になっています。彼らに対して雇用の機会を与えるということが1つの大きな仕事となっています。

国土面積や資源の可能性は、人口と非常に関連してくるものですが、現在国際的な経済危機があるため、シリアのような小さな国には大きな経済的な影響をこうむっています。また、中東において期待されているシリアの役割を果たすため、軍事費が非常に高くなってきています。わが国が平和に生きていく、また国民の権利を守るためにも、国防費が非常に高くなっているという現状があり、これが、生活水準に対しても暗い影を投げかけています。われわれシリア国民は、この地域に公正なしかも恒久的な平和がくることを首を長くして待ち望んでいます。私どもが現在軍事費に使っている金額を開発のために使うことができるようになるようにと、期待している次第です。開発だけではなくて、軍事費を保健、健康の分野にも注ぎこみたいと思います。現在、難病や死に至る病がたくさんあります。しかしながら、軍事費が膨大であるために、これらの医療に対する研究費を出すことができません。シリアの国防費は保健・衛生の研究費の数倍にも至っているということを報告しなければなりません。

毎秒150人の赤ちゃんが世界で生まれております。ということは、毎日22万人の赤ん坊が生まれているということになります。ということは、世界の人口は一年に8千万増えているということになります。この計算でいくと、世界の人口は今世紀の終わりまでに60億人に達することになります。さらに、

2010年には70億人に、さらに2020年には80億人に達するという推定が出されています。

最初に宗教的な影響や社会的な慣習などが毎年の人口増加率に寄与しているということを申し上げました。そのため、シリアには家族計画を組織するための協会が設立されています。これはNGOで、やはりNGOである婦人連盟と協力して、若い男女を対象に家族計画の認識を高めようとしています。政府も現在農村地域における家族計画教育の普及を図っており、また文盲撲滅も進めています。文盲率は女性60%、男性40%です。

シリアアラブ共和国人民協議会が政府機関を援助し、今世紀末までに2%の人口増加率にまで低下させたいと考えています。

1. はじめに

1986年センサスによればフィリピン人口は5450万人で、人口増加率は世界全体の増加率2.6%よりも若干高い2.7%を示しています。この増加率が継続すると25年後または21世紀の転換点までに人口は1億人に達すると思われま

す。人口学研究によれば、フィリピン人口は、急激な人口成長、出生率および死亡率水準の低下、後述する国内人口移動に起因する地理的不均衡分布という特徴を持っています。これらの最近の人口傾向は資源と環境という2つの条件と関連性があります。

継続的人口増加による圧力は、国家開発努力と人口の適正分布に関する重いかせとなっています。これは我が国が前体制時代の経済混乱から回復していないという事実によって強められています。同様に環境に対する重圧は明らかであり、一国家の生態的均衡を著しく脅かしています。

2. 人口政策、基本方針、戦略

国家開発に対する決定的な要因としての人口に関心が高まってきており、フィリピン政府は生活の質的向上を基本的目標とする人口政策に再び目を向け直しています。従って、政策の努力は人口増加を抑制することのみならず、フィリピンの家族の全体的福祉を向上させることに目的が置かれています。この目標は、十分な社会サービスと雇用機会の提供と生活条件の上昇を通して貧困から人々を解放するための1987年フィリピン憲法の精神を反映しています。実際に、我々の国家人口政策は、社会正義と個人の自由に根ざした食糧、住宅、雇用、保健、教育における有形の保証を振興するための社会経済開発計画を盛り込んでいます。国家人口政策の遂行は下記のような基本精神に依拠しています。

1. 単なる出生力低下ではなく家族福祉の全般的向上を図ること。

2. 各夫婦が家族数決定の権利を持ち、道徳的信念及び信仰に基づいて家族計画の方法を選択することを尊重すること。
3. 家族の結束と信頼できる親子関係の確立。
4. 出生力調節の手段としての人工妊娠中絶の排除。
5. 地域間の社会経済の多様性を認識すること。
6. 地域社会に基づいたアプローチを通しての自立性の向上。
7. 政府の各行政レベルにおける開発努力の調整と統合。
8. NGOの補完的参加を通しての官民のセクター間の協力強化。
9. 直接参加と協議によるアプローチを最大限に利用すること。

次に、以下の計画戦略が効果的なプログラム実行のために計画されています。

1. 保健、栄養、家族計画サービスに関する総合的アプローチ
2. 他の開発計画と連携した家族計画サービスを行なう上の情報、教育動機付けを指導すること。
3. 夫婦の自由選択に基づき医学的に承認され、法的にも受け入れられる家族計画サービスについての情報を提供すること。
4. 家族計画に対するアクセシビリティとアベイラビリティを保証すること。
5. 女子の地位と役割を高める計画を支持すること。
6. 人口分布の不均衡を是正するための政策とその手段を支持すること。

実行計画

プログラムの目的と地域

1988-1992年におけるフィリピンの人口計画は次の2つの基本目的に基づいて行われます。

1. 家族計画を実施し、家族福祉を向上させるための総合的人口計画を通して、1988年から1992年の間に、2.38%の人口増加率を
- 2.21%に低下させ、人口を5870万人から6430万人すること。
2. 人口分布の不均衡を是正するための政策と手段を擁護し、地域間の

開発と人口分布をより均衡のとれたものとする。

この目的に沿った人口活動が次の2つの分野で行われています。

1. 家族計画プログラム

この分野は母子保健の向上と同じく家族計画サービスの効果的提供に関連したすべての活動を包含しています。安全で合法的な家族計画方法の情報を提供することを目的とし、家族数とペース・コントロールの手段の決定においては夫婦の権利とモラルを考慮します。

2. 人口開発総合計画

この分野は人口増加と分布の現在の不均衡を是正するための要請に関連したすべての政策と計画を率先して行っています。

計画の位置とその影響

家族計画プログラムの下では、公共・民間クリニックやヘルス・センターが適切な家族計画と保健サービスを提供するために設立されています。プログラムは、家族計画の普及率を上昇させ、サービスの質的向上を図ることを目的とし、強力な情報、教育、コミュニケーション援助を行っています。

1986年12月現在、3506のネット・ワーク（公共部門2376、民間部門1130）が稼働しております。これらは42の巡回診療チーム、2250人の従事者、51000人の balan g ai のサービス供給地点の担当官が、家族計画方法の利用を高めるために補強されています。さらに、合計10388人の医療要員が専門的サービス提供に携わっています。より安全で受け入れやすく、安価な家族計画方法に関する多くの研究が行われています。例えば、6種類の薬草が家族計画調節法の実験的研究の課題となっています。同様に、就学前、青年、結婚前のカップルを対象としたカリキュラムでは、価値ある、総合的な人口教育がこの分野の活動の一部として形成されています。

さらに、人口と開発のイニシアチブは、政策立案者、各自治体担当官、各団体技術者間の積極的参加と調整を行いながらとられています。これに

沿って、研究と訓練が開発計画に対する統合的人口の将来見通しの長期目標に従って追跡されています。

計画の影響に関していえば、適切な収益と結びついた避妊方法の普及分野でとくに達成されています。不妊方法普及率は1983年における32%から1986-1987年にかけて44%に上昇しました。同様に、合計特殊出生率は1982年の4.5から1986年の4に低下しました。これらの結果は、家族計画を知っていること(97%)と家族計画を実際に実行していること(44%)の相違によるものです。

農業と人口

人口概況

フィリピンは基本的に農業国であり、人口の70%は、主な収入源が農業である農村部に住んでいるという事実がこれを裏付けています。

農業の主なセクターは、全世帯の30~40%によって構成されるパイ農場世帯です。そのほか農業共同体は、とうもろこし、ココナツ、漁業、牧畜業、養鶏、さとうきび栽培に従事しています。

農業部門の就業者は、全就業者の51%を占めています。農業就業者は、農場経営者、賃金労働者として収入を得ています。フィリピン農民のうち800万人は土地なしの農業階級に属しています。しかしながら、どちらの場合にしても、農業の季節性により、実際の生産において彼らの労働時間の約半分が費やされています。このような事態は農閑期における土地の未使用を引き起こし、休閑期にも仕事に従事させることになるのです。

平均世帯員数は5.6人であり、農村部の平均世帯員数は都市部よりも高くそれぞれ5.71人と5.5人です。農村部では、漁業従事者の世帯が最も多く6.1人、さとうきび栽培従事者が5.9人、とうもろこし栽培従事者が5.8人です。

従属負担人口比率は、1970年の94.9から1985年に78に低下しています。農村部では、最も高い従属負担比率が観察され、都市部で

は低い負担率が観察されています。同時に、都市農村間には識字率の格差も観察され、農村部においては都市より15%低くなっています。都市部では、教育施設、大学へのアクセスがよく、これがこの格差に繋がっていると考えられます。

開発の水準

伝統的低収量品種から近代的高収量品種への変化は、ことにパライの農業生産性を飛躍的に上昇させました。過去10年間に農業生産は、1ヘクタールあたり40カバンから100ないし200カバンへと上昇しました。

この米生産性の上昇にもかかわらず、ここの農民の純所得は上昇していません。例えば、1983年の4分の1半期の農家世帯あたりの平均所得は、3937ペソであり、非農家世帯の所得7666ペソの約半分にすぎません。このように農業部門は低所得世帯を構成しています。

この傾向には2つの要因が関与していると思われます。1つは高収量品種の導入にあたって、化学薬品等集約的な財の支出の増加です。従って、米作農家当りの平均生産費用は1ヘクタール当り1000ペソから3000ペソに上昇しています。農家の家計収入の上昇を阻害しているもう1つの要因はパライの価格水準の下方変動であり、その理由の1つとして仲買人や商人の不当な利益搾取が挙げられます。

フィリピンの農業は2.5ヘクタール余りの土地をもった小農により構成されています。農業生産費用の上昇に伴って、農業経営上の主な問題は、農家の資金要請にどのように応えるかが指摘されております。資金不足から農民は小売の金を借りたり、地主の不平等な収穫分配に甘んじなくてはならない状態に追い込まれています。

フィリピン農民を悩ませている主な問題は、高い費用投入、資金借入れの際の資金源が不十分であること、インフラストラクチャーの不備、市場の閉鎖性等です。旱魃、台風、洪水等の予測不可能な気象条件により作物に被害がでていているという地理的条件はこの状況を一層悪化させています。

人口プログラムの実行

家族計画方法の受容についての研究によれば、受け入れ率において、農村部は都市部にはるかに遅れています。家族計画普及率は都市部59%に対し、農村部は42%にすぎません。家族計画普及におけるこの格差は、都市農村間の出生率格差を反映しています。すなわち、都市の合計特殊出生率が3であるのに対し農村部では5という高い数値が示されています。

農村における低い農業発展水準は我々の人口に関する政策目標を遂行する上での障害と考えられます。貧困層世帯においては、日々の糧を得ることがまず先決であり、家族数、親子関係、出生力といった問題は、末梢のことです。また、財政的に困難な状態におかれている農民層にとってもこのような経済的現実は無視されることでしょう。さらに子供を産むことに対する時間と資源の機会費用は、生産活動と大家族を維持するための財政支出に配分されます。さらに、低い農家収入は首都圏または耕作に適する地域への人口移動の主要な原因となります。事実、農村部における上限のない家族数は現実を考慮した結果でしょう。例えば、農民は田を耕し、植付けをし、収穫をし、家畜の世話をする労働力を必要としており、そのために多くの子供が必要になります。このようにして、伝統的フィリピン文化は両親の老後の保障も含め、より多くの子供を持つことを奨励しています。

農業開発に対する政府努力

最近のフィリピン開発計画は、国家発展における農業の主要な役割を認め、農業と工業を十分に統合した戦略が取られています。とくに、この計画は生産の拡大、生産性向上、基本的食糧の自足、効率的市場、価格助成を通して、農業価格の安定化を図るための農業プロジェクトを実践しています。さらに、この部門の成長を加速化するための政府努力は、農場生産、価格市場、灌漑、技術分野における改革を制度化するための指導に向けられています。適切な利率で農家援助を行うため、政府は農村部の銀行の財

政的強化を図っています。同様に、経済利益が個人農家にわずかしか還元されないという状況を是正することを目的とし、輸入肥料価格安定化等の努力を行っています。

フィリピン政府の経済協議事項の中心には農業改革プログラム（CARP）が置かれています。CARPは保有制限をし、適切な保障をすることを目的とした小作人に対する土地の再配分を行おうとしています。従って、このプログラムは農業生産を妨害し、農村部における労働や資源供給の正当な分配を妨害する古い封建的な制度を是正することを目的としています。深刻な人口分布の不均衡に起因する国内人口移動を助長する都市・農村間の所得格差を縮小することも期待されています。

国内人口移動と人口分布

人口問題に関する研究は、経験的に高出生力と高い人口増加率を反映した過剰人口に焦点が当てられています。しかしながら、人口分析に関する近年の研究はマンパワー計画を中心とした他の要因が認識され始めています。このような要因は、人口再配分と関連した国内人口移動、人口移動の量とパターンに関連しています。

歴史的背景

フィリピン人の空間的な人口移動を歴史的に概観すると、国内人口移動の動向とパターンに関する背景が明らかになります。50年代と60年代における開発に対する関心は、新住民が居住し、耕作可能なフロンティア地域の確立に現われています。従って、人口移動は主として北及び南の方向、とくにビサヤ地域からルソン・ミンダナオ地域へと移動しています。

国内の主な3地域ービサヤ、ルソン、ミンダナオにおける社会・経済の不均衡な発展は、人口移動傾向を変化させています。北方またはルソン方向への移動は、南方またはミンダナオ方向への移動を上回っています。明らかに、ルソン首都圏の工業化はこの地域における都市部への移動を推進

する経済的誘因となっています。

国内人口移動の方向

国内人口移動の方向を研究する上で、都市への人口流入は、農村部における適切な雇用機会が不足していること、また、移動労働者と家族によりよい生活を提供することが困難なことに起因しています。現在の人口移動の方向は1950年代の農村方向への移動とは逆に都市方向への移動が主流となっています。このようにして1965-75年においては、農村から都市への人口移動が中心でしたが、近年においては、都市間、農村間移動も増加しています。

人口移動と人口増加

地域間の人口分布が不均衡であるのにはいくつかの理由があります。例えば、フィリピン諸島の地理的条件もこうした人口の不均衡分布を助長しています。さらに、地域間の発展度の相違により人口移動は影響を受けています。同様に、地域間の人口増加率の相違も地域間人口分布の不均衡に関連しています。人口変動に関連した経済発展の水準の地域格差に影響を与えているのは出生率と死亡率水準の相違によるためです。従って、国内人口移動は人口増加の格差の主な決定要因になっていることは明白です。

各地域において人口移動が人口増加に与える影響は、人口増加率と人口移動率間の直接的関係によって示されます。すなわち、人口増加率の比較的高い所では、高い人口移動率が観察されています。移動人口全体の25%が首都圏で受け入れられています。これと対照的に、カガヤン・ヴァレーでは人口増加率は2.7%であり、人口移動率は2.7%です。

国内人口移動の類型

国内人口移動は移動人口の移動距離によって2つに分類されます。一般的に、都市間移動は県間移動よりも高い頻度を示しています。この傾向を

説明するために、距離による財政的、心理的費用が指摘されています。

従って、人口移動の類型は地域による発展の度合いによって異なります。例えば、貧困な地域においては、長距離移動する資金がなく、より富裕な地域では、移動のための経済的・心理的費用が安いことになり、移動がより活発となります。

これらの移動は、年代によっても異なります。1960-70年と1970-75年において、地域間移動は地域内移動を上回っています。長距離の移動はこの時期に、全移動の過半数を占めるに至り、より顕著となりました。例えば、ヴィサヤ地域の人々は出身地の近隣地区よりもルソン等の地域へ移動する傾向がありました。

人口移動と地域経済開発

長距離または地域間移動は、その多くは雇用機会の有無によります。これらは人口流入地と流出地の経済状況に関するデータにより証明されています。1960-70年の10年間においては、より多くの雇用機会を提供する経済的に恵まれた地域への移動が多くなっています。

発展の指標として地域間の平均所得をみると、流入人口の多い地域においては所得が高く、反対に人口減少地域では所得水準が低いという傾向がみられます。要約すれば、地域間人口移動は常に、より豊かな地域への移動傾向を示し、この地域の人口は上昇しています。

地域間人口移動統計をみると、人口流入地として北部、南部ミンダナオ、首都圏地域への移動が多いことが示されています。これと対照的に、人口流出地はイロコス地域です。自然条件が劣悪であることもまた、この地域における人口流出に影響を与えています。

計画と政策

すでに述べた国内人口移動の傾向と類型は、首都圏地域が経済上からも、人口分布の上からも集中傾向にあることによるものです。各地域の資源と

要請の多様性に応えた政策と戦略を政府がどのように実施するかは重要な問題です。政策立案者と開発戦略家は各地域の人口的、経済的側面の変容に対応しなくてはなりません。

結 び

農業開発に協力して、人口目的の達成を促進することが必要です。国家開発水準と人口増加と人口分布間の有機的関係を考慮して、人口政策を行なうことが期待されています。今後、家族計画普及率の上昇に関連した人口目標を達成することは、出生力を低下させ、人口増加率の継続的低下を達成するはずで、このことは、経済の基本問題を越えた人口プログラムに対する農村社会の責任となって現われるでしょう。

このことと同じく地域間の不均衡発展に起因する人口移動と人口集中を緩和させることも重要です。このようにすれば、地域間の不均衡発展を助長している、より後進地域から先進地域への人口移動は深刻な問題とはならないでしょう。

(本レポートは、オレタ氏が欠席のため、事前に事務局に提出されていたカンントリーレポートを訳出したものです)

総 括

マレーシア人口・資源・開発議員連盟会長

A・H・H・A・バダウィ

ここクアラルンプールで開催された第4回人口と開発に関するアジア国会議員会議で、あらためて人口と開発の重要性というものが認識されたと思います。1981年には北京で人口と開発に関する国際会議が開かれ、以来、人口資源開発に関する議員連盟が各国において作られ、我々の間で人口と開発に対する認識が高まってまいりました。また、人口と開発の間には切り離すことのできない関係があるということがわかってきました。人口と開発の重要性、それについてどういった問題があるのか、こういった点についてこれまで会議の中で話し合ってきたわけであります。今回は4回目の会議ですが、私どものいろいろな考え方は十分に提示でき、十分に成功をおさめた会議だと思っております。各国の立法府の代表者が出席した会議ですが、この中で、各国の理解を高めることに寄与したのではないかと思っております。今回の討議を通じて私ども自身、人口と開発に関する知識を高めることができたわけであります。6つの研究論文が発表されましたが、その情報は大変重要なものであり、開発に関する様々な要素、また人口に関する様々な要素が、違った状況でどのように影響するのか、中国において、日本において、またマレーシアにおいて、それらがどのように作用するのかということを見ることができました。

また、各国の代表者の皆様からカントリーレポートも出していただき、これもよい情報源となりました。今までに様々なプロジェクトが実施され、その結果がもうすでに私達共通の知識となっているものもあります。また、会議に出席しておられる方々もいろいろなところでお会いいたしましたし、よく前から存じ上げている方々もいらっしゃいます。だからこそ、活発な討議もできたと思いますし、意義のある会議ができたとも思っております。この会議を通じて正直に誠実に話し合い、いろいろな分野での貢献をそれぞれが認識し、理解を

深め、また協力の度合いを高めるということができたと思います。

皆様、いろいろなプレゼンテーションがあり、研究論文が発表されました。この中から、重要な要素をいくつかお話し申し上げたいと思います。そのうちの1つは、人口と開発の間には切り離すことのできない密接な関係があるということです。人口のことを考えるときには、人々のことも考えなければなりません。そして、その人々のことを考える場合には、私達は必ずマクロ的なレベルの考え方をしなければならないわけです。人口の政策と問題という、マクロ的な観点から物事を見なければなりません。人口を形づくっているのは人々であります。

女性の役割についてもいろいろとお話が出てまいりました。女性の問題の重要性というものも語られました。家族単位が非常に重要な構成要素であると考えられているわけです。女性は家を守るという役割を持っており、これが家族の結びつきを強めるとも考えられているわけです。現在女性には、かつてに比べ教育や雇用の機会がより多くなり、そして、地域開発の中で女性の果たす役割も大きくなってきました。開発途上国における女性の役割はこれからもその重要性をさらに増していくと思われまます。これからの近い将来、地域的なレベルにおいても全国的なレベルにおいても女性がリーダーシップをとる機会が増えていくでありましょうし、立法府の中にも女性が増えていくと思われまます。

また多く話題にのぼったもう1つの点についても申し上げたいと思いますが、これは農業と、人口と開発との関連についてです。多くの開発途上国では、経済はその多くを農業に依存しています。しかしながら、農業や農村部の生活には、十分な労働力が必要です。必要な開発成長をとげるためには、多くの農業労働力が必要なのです。しかしながら、開発途上国の多くは、工業化と商業化が進んでおり、新たな問題が起こってきているわけです。これは、農村から都市への人口移動から起こってくる問題です。若い人達が村を離れ、都市へ向かうという状況が起きておりますし、若い女性が農村地帯を離れて、そして工業化された都市部で雇用を探するという状況が起きています。もし我々が国の発展を農業の生産発展にたよらなければならないということであれば、政府

は効率的にこの問題を解決するべく努力しなければなりません。農村中心の経済から工業経済への移行の中で、このような政策がとられなければなりません。日本はすでに工業化された国として認められています。農村における問題がいくつか話の中にも出てまいりました。また、マレーシアのような国にとっても、そしてスリランカ、その他の発展途上国におきましても、農業、農村の問題は大きなものとなっています。

私達が見てまいりました、今日各国が直面している問題は、農村から都市部へ人口が移動しているということから、経済的な問題だけではなく、文化的、人種的な問題も呼び起こしているわけです。文化的な面で見ると、文化的なものが職業の選択に影響し、またそれが人口政策の実施にも影響を与えてくるわけです。またこの文化的な要素とは、家族の発展にも影響いたします。この要素は、各国によってあらわれ方が違います。たとえばシンガポールには農村自体が存在しないため、問題は違うわけです。今回のさまざまな話をもとにモデルケースが作られるのではないかと思います。

次に人種的な問題について。これはマレーシア、スリランカなどの国において問題はより深刻になっていますが、同時に、単一民族の国においてもやはりこの問題は発生してきています。人種的な要素は政策や経済発展にも影響を与えます。とくに、土着の人種の構成比率が新たに移民してきた人種と同じ場合には、経済的な問題に対する影響が大きくなります。政府が人種問題に有効に対処することが開発においても大変重要になってきています。

しかし、もう1つ重要なのは、私どもが人口と開発において有効な政策を導入するとすれば、明確な政治的な意欲がなければならないということです。国の指導者レベルで必要であるということは認識されていますが、さらに社会のレベル、また大衆のレベルにおいてもやはり1つの確固たる意欲が必要なのです。目的を達成するためには、やはりきちんとしたプログラムが必要です。プログラムがあって初めて草の根レベルの意欲を高められるのです。一般大衆がこの政府の目的、そしてその目的を達成するための政治的意欲に対する理解を高めるということです。また立法府議員の役割など、十分に認識してもらおうこ

とが必要です。国会議員としての役割をきちんと我々が認識し、そしてまたそれを国民に知らせることが重要でありましょう。また、政府も必要な実施策を提供することが大切です。目的をもつだけではなく、開発の目的を実行に移す、また人口政策を実行に移すことが大事です。

代表各位、以上が私がこの2日間の会議を振り返ってまとめた内容です。いまの段階では、決議を出す予定はありません。しかし、事務局がこの会議場でコンセンサスを得られたような問題はきちんと記録し、議事録として各参加者に後日送付することになると思います。

この2日間の会議で大変多くのことを成し遂げることができました。しかし、それには専門家のご協力を見逃がすことはできません。専門家が6つの論文を発表してくれましたが、この専門家の研究論文に対してもうちょっと突っ込んだ討議ができなかったのは残念だと思っております。

この会議が大きな成功をおさめることができたのも、我々1人1人が貢献したからです。また、私どもは議長をつとめられた方々の大変すぐれた采配ぶりに感謝したいと思います。さらにAPDAは私どもの会議のために、大変に有能な事務局の方達を提供してくださいました。

最後にあたり、田中龍夫APDA理事長に対して、感謝の念を表明します。ありがとうございました。

参加者リスト

AUSTRALIA

1. Mr. Bruce John Goodluck, MP - Member of Parliament

PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

2. Mr. Hu Keshi, MP - Vice Chairman of AFPPD, Vice Chairman of the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
3. Mr. Jian Tianshui - Director of the Office & Chief of the Population Division of the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC
4. Mr. Zhao Zhipei - Foreign Affairs Division, State Family Planning Commission
5. Mr. Zou Ping - Assistant Chief of the Population Division of the Education, Science, Culture and Public Health Committee, NPC, China

INDIA

6. Mr. Janak Raj Gupta, MP - Member of Indian Parliamentarian Group on Population and Development
7. Mr. Nursin Rigin - Indonesian Minister Counsellor in Malaysia

IRAQ

8. Mr. Hisham Fakhri Al-Tabaqehali - Iraq Ambassador in Malaysia
9. Mr. Yahya Sohor - Embassy of The Republic of Iraq

REPUBLIC OF KOREA

10. Mr. Joong Dong Kwon, MP - Former Minister of Labour Affairs
11. Mr. Yong Gu Kim - Staff of National Assembly

NEPAL

12. Dr. Prem Bahadur Shahi, MP - Vice Chairman of the Forum on Population & Development Member of Rastriya Panchayat
13. Mr. Bishno D. Uprety - Assistant Secretary to Rashtriya Panchayat Secretariat, Rashtriya Panchayat Forum on Population and Development

NEW ZEALAND

14. Ms. Sonja Davies, MP - Member of Parliament

SINGAPORE

15. Mr. Sidek bin Saniff, MP - Parliamentary Secretary, Ministry of Trade and Industry

SRI LANKA

16. Dr. Ranjit Atapattu, MP - Minister of Health

SINGAPORE

15. Mr. Sidek bin Saniff, MP - Parliamentary Secretary, Ministry of Trade and Industry

SRI LANKA

16. Dr. Ranjit Atapattu, MP - Minister of Health

SYRIAN ARAB REPUBLIC

17. Dr. Eng. Ghassan Tayara, MP - Member of the Syrian Parliamentarians Committee on Population and Development

THAILAND

18. Senator Prof. Dr. Prasop Ratanakorn - Chairman, Population and Development Committee of National Assembly
19. Senator Chumsai Hasdin - Population and Development Committee of National Assembly

MALAYSIA

20. Datuk Abdullah bin Haji Ahmad Badawi, MP - Chairman of Malaysian Parliamentary Group on Resources Population and Development
21. Dr. Leo Michael Toyad - Deputy Minister of Education, Committee Member
22. Senator Col.(R) Abdul Hamid bin Ibrahim - Committee Member
23. Senator Dato' Azumu bin Tak - Committee Member
24. Datuk Shahrir Shahril bin Samad, MP - Committee Member
25. Datuk Zainal Abidin Zin, MP - Committee Member
26. Senator Mazidah bt. Zakaria - Committee Member
27. Mr. Ismail Mansor bin Said, MP - Committee Member
28. Mr. S. S. Subramaniam, MP - Committee Member
29. Mr. Chua Jui Meng, MP - Committee Member
30. Mr. Mohd. Zihin bin Haji Mohd. Hassan, MP - Committee Member
31. Mr. Abdul Rahman bin Bakar, MP - Committee Member
32. Mohd. Noh bin Rezab, MP - Committee Member
33. Datin Paduka Hajjah Rahmah Osman, MP - Secretary of Malaysian Parliamentary Group on Resources Population and Development
Deputy Secretary General, AFPPD
34. Mr. Mohamed Tawfik bin Tun Dr. Ismail, MP

- JAPAN
35. Mr. Tatsuo Tanaka, MP
- Chairman of APDA, Vice Chairman of Japan Parliamentary Federation for Population (JPPF)
- Secretary General of JPPF
36. Ms. Hiroko Hayashi, MP
- Director of JPPF
37. Mr. Shigetake Arishima, MP
- Director of JPPF
38. Mr. Ichiji Ishii, MP
- Director of JPPF
39. Mr. Shigenobu Sanji, MP
- Director of JPPF
40. Mr. Tomio Sakagami, MP
- Member of JPPF
41. Mr. Kozo Sakamoto
- Secretary of Mr. Tatsuo Tanaka, MP
42. Ms. Tamaki Ohji
- Secretary of Dr. Hidehiko Yaoi, MP
- EXPERT
43. Dr. Toshio Kuroda
- Director Emeritus, Nihon University, Population Research Institute
44. Dr. Takeshi Hamashita
- Associate Professor, Institute of Oriental Culture, The University of Tokyo
45. Prof. Gayl D. Ness
- Professor, Department of Sociology of University of Michigan
46. Datuk Dr. Kamal Salleh
- Executive Director, Economic Research Malaysia
47. Prof. Kamarruddin Kacha
- Vice Chancellor, Agriculture University, Malaysia
48. Dr. Hassan bin Mad
- Agriculture University, Malaysia
- UNFPA
49. Mr. Jyoti Shanker Singh
- Director, Information & External Relations Division
50. Mr. Hirofumi Ando
- Deputy Chief, Office for Program Coordination, Management & Field Support
51. Mr. Yoshio Koike
- Deputy Representative of UNFPA, Kuala Lumpur
- AFPD
52. Mr. Akio Matsumura
- Executive Coordinator of AFPD
- IPPF
53. Mr. Johan A.M. Thambu
- Chairman, East and South East Asia and Oceania Region
54. Dr. Tomas Ng
- Chairman, Family Planning Federation of Malaysia
- COORDINATOR
55. Mr. Tsuguo Hirose
- Secretary General, APDA
56. Ms. Michiko Kimura
- Assistant Secretary General, APDA

57. Mr. Masaaki Endo - Senior Programme Officer, APDA
58. Ms. Noriko Oda - APDA

INTERPRETER

59. Mr. Wang Xue - China
60. Ms. Sachiko Tanaka - Japan
61. Ms. Reiko Hineno - Japan
62. Ms. Noriko Okamoto - Japan